

別 冊

令 和 4 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書



令和5年10月3日

大阪市長 横山英幸 様

大阪市監査委員	森	伊吹
同	森	恵一
同	ホンダ	リエ
同	辻	義隆

### 令和4年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書の修正について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和5年8月22日付けで提出した令和4年度大阪市公営企業会計（水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算の意見書について、別紙のとおり修正を行ったので提出する。



## 目 次

### 令和4年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠 .....	1
第2 審査の種類 .....	1
第3 審査の対象 .....	1
第4 審査の着眼点 .....	1
第5 審査の主な実施内容 .....	1
第6 審査の結果 .....	1
第7 決算の概要 .....	2
総括 .....	2
水道事業会計 .....	5
工業用水道事業会計 .....	23
中央卸売市場事業会計 .....	43
港営事業会計 .....	63
下水道事業会計 .....	87
第8 意見 .....	105

#### 凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位または百万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第2位を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 文中及び図表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。ただし、予算額と決算額を比較する際には、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製されることから、予算額及び決算額いずれも消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。



(別 紙)

## 令和4年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

### 第1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和4年度大阪市公営・準公営企業会計決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

### 第3 審査の対象

(公営企業会計)

令和4年度大阪市水道事業会計決算

令和4年度大阪市工業用水道事業会計決算

(準公営企業会計)

令和4年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

令和4年度大阪市港営事業会計決算

令和4年度大阪市下水道事業会計決算

### 第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

### 第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証憑類と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、年度末における現金預金及び有価証券の在高的確認、貯蔵品の棚卸しに立会するなどの手続を実施した。また、各勘定科目の審査については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、金額的重要性を勘案して抽出により実施した。

### 第6 審査の結果

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

## 第7 決算の概要

### ○ 総括

#### 1 経営成績

当年度の公営・準公営企業会計5会計の経営成績は、水道事業会計、中央卸売市場事業会計及び下水道事業会計では利益が生じているが、工業用水道事業会計及び港営事業会計では損失が生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

##### 【水道事業会計】

当年度は、68億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は152億円となっている。

##### 【工業用水道事業会計】

当年度は、4億円の純損失で、当年度末の未処分利益剰余金は9億円となっている。

##### 【中央卸売市場事業会計】

当年度は、8,000万円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は349億円となっている。

##### 【港営事業会計】

当年度は、8億円の純損失で、当年度末の未処理欠損金は1,214億円となっている。

##### 【下水道事業会計】

当年度は、31億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は58億円となっている。

## 2 財政状態（5会計の概要）等

各会計の経営成績及び財政状態の概要は図表－1のとおりである。

図表－1 令和4年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

		水道	工業用 水道	中央卸売 市場	港営	施設提供	埋立	下水道
経営成績	収益	605	7	77	135	47	88	770
	営業収益	585	5	64	133	47	86	600
	営業外収益	20	2	13	2	0	2	170
	一般会計補助金	0	0	5	0	0	0	6
	特別利益	0	0	0	0	0	0	1
	費用	537	11	76	143	18	125	739
	営業費用	503	6	72	121	17	104	696
	人件費	112	0	7	7	2	5	22
	減価償却費	169	4	31	5	4	1	411
	営業外費用	25	0	4	22	1	21	43
	支払利息及び企業債取扱諸費	16	0	4	4	1	4	35
	特別損失	9	4	0	1	1	0	0
	営業損益	82	▲1	▲8	12	30	▲18	▲96
	経常損益	77	0	1	▲8	29	▲37	30
純損益	68	▲4	1	▲8	29	▲37	31	
財政状態	資産	4,787	215	756	3,091	528	2,563	11,891
	有形固定資産	4,027	138	644	349	339	11	10,878
	現金・預金	464	61	19	446	130	316	578
	負債	1,694	51	616	1,820	93	1,727	8,947
	企業債	987	2	482	1,393	79	1,313	4,439
	資本	3,093	164	140	1,272	436	836	2,944
	資本金	2,841	136	477	2,444	190	2,255	2,347
未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	152	9	▲349	▲1,214	226	▲1,440	58	
前年度末未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	143	13	▲350	▲1,206	197	▲1,403	27	
損益勘定人員	1,268	0	76	98	27	71	223	



## ○ 水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 4,387 千<sup>3</sup>m (1.1%) 増加し 396,463 千<sup>3</sup>m、有収水量は 4,167 千<sup>3</sup>m (1.2%) 増加し 363,079 千<sup>3</sup>m、年度末現在の給水世帯数は 22,617 世帯 (1.4%) 増加し 1,691,359 世帯となっている。また、有収率は 91.6% (前年度 91.5%)、施設利用率は 44.7% (前年度 44.2%)、最大稼働率は 48.7% (前年度 47.1%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 <sup>3</sup> m 396,463	千 <sup>3</sup> m 392,076	千 <sup>3</sup> m 4,387	% 1.1	年 間
有 収 水 量	千 <sup>3</sup> m 363,079	千 <sup>3</sup> m 358,912	千 <sup>3</sup> m 4,167	% 1.2	〃
有 収 率	% 91.6	% 91.5	0.1	—	有収水量 × 100 給水量
給 水 世 帯 数	世帯 1,691,359	世帯 1,668,742	世帯 22,617	% 1.4	年度末現在
職員数 (年度末現在) 損益勘定	人 1,268	人 1,290	人 △ 22	% △ 1.7	〃
給 水 能 力	千 <sup>3</sup> m 2,430	千 <sup>3</sup> m 2,430	千 <sup>3</sup> m 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 <sup>3</sup> m 1,086	千 <sup>3</sup> m 1,074	千 <sup>3</sup> m 12	% 1.1	〃
最 大 給 水 量	千 <sup>3</sup> m 1,184	千 <sup>3</sup> m 1,144	千 <sup>3</sup> m 39	% 3.4	〃
施 設 利 用 率	% 44.7	% 44.2	0.5	—	平均給水量 × 100 給水能力
最 大 稼 働 率	% 48.7	% 47.1	1.6	—	最大給水量 × 100 給水能力

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員短時間勤務職員を含まない。

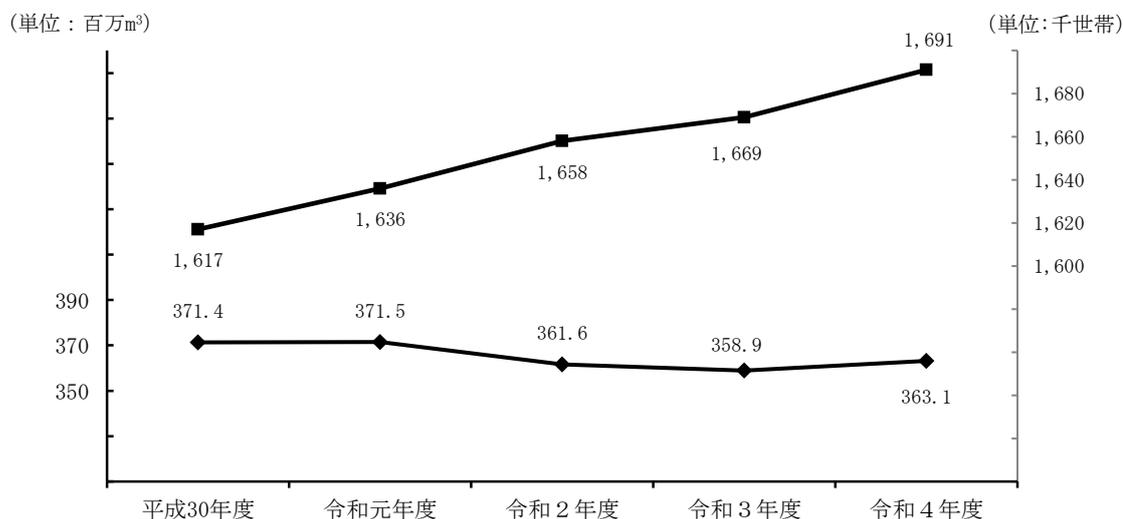
## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表-2のとおりである。

図表-2 業 務 実 績 比 較

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業務実績	指数								
給水量	千 <sup>3</sup> 405,775	100	千 <sup>3</sup> 405,991	100	千 <sup>3</sup> 397,962	98	千 <sup>3</sup> 392,076	97	千 <sup>3</sup> 396,463	98
有収水量	千 <sup>3</sup> 371,399	100	千 <sup>3</sup> 371,539	100	千 <sup>3</sup> 361,583	97	千 <sup>3</sup> 358,912	97	千 <sup>3</sup> 363,079	98
有収率	% 91.5	-	% 91.5	-	% 90.9	-	% 91.5	-	% 91.6	-
給水世帯数	世帯 1,616,837	100	世帯 1,635,726	101	世帯 1,657,581	103	世帯 1,668,742	103	世帯 1,691,359	105
職員数 損益勘定	人 1,318	100	人 1,311	99	人 1,312	100	人 1,290	98	人 1,268	96
給水能力 (1日)	千 <sup>3</sup> 2,430	100								
平均給水量 (1日)	千 <sup>3</sup> 1,112	100	千 <sup>3</sup> 1,109	100	千 <sup>3</sup> 1,090	98	千 <sup>3</sup> 1,074	97	千 <sup>3</sup> 1,086	98
最大給水量 (1日)	千 <sup>3</sup> 1,220	100	千 <sup>3</sup> 1,191	98	千 <sup>3</sup> 1,178	97	千 <sup>3</sup> 1,144	94	千 <sup>3</sup> 1,184	97
施設利用率	% 45.7	-	% 45.6	-	% 44.9	-	% 44.2	-	% 44.7	-
最大稼働率	% 50.2	-	% 49.0	-	% 48.5	-	% 47.1	-	% 48.7	-

◆ 年間有収水量    ■ 年度末給水世帯数



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は659億6,700万円で、予算額659億2,900万円に対し、3,900万円の増、予算に対する執行率は100.1%となっている。

収益的支出の決算額は569億3,200万円で、予算額596億5,500万円に対し、翌年度繰越額が1,200万円、不用額が27億1,100万円生じ、予算に対する執行率は95.4%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	65,928,630	65,967,464	38,834	100.1
営 業 収 益	63,911,464	63,918,695	7,231	100.0
営 業 外 収 益	1,837,111	2,048,768	211,657	111.5
特 別 利 益	180,055	0	△ 180,055	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費 用	59,655,358	56,931,773	12,133	2,711,452	95.4
営 業 費 用	55,279,651	52,219,890	12,133	3,047,628	94.5
営 業 外 費 用	3,724,862	3,724,862	0	0	100.0
特 別 損 失	650,845	987,021	0	△ 336,176	151.7

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は103億2,100万円で、予算額134億6,400万円に対し、31億4,300万円の減、予算に対する執行率は76.7%となっている。これは予算に比べ、新規企業債発行の減や、民間企業などから配水管工事の申請が減少したことによる工事負担金の減があったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は378億500万円で、予算額536億100万円に対し、翌年度繰越額が103億3,300万円、不用額が54億6,300万円生じ、予算に対する執行率は70.5%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、配水設備の工事において、地元調整の結果、施工日・時間帯等の制約を受けたことから工事工程が延びたことなどによるものであり、不用額が生じたのは、送水設備工事において関連工事の遅延による工事発注の見送りによるものなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

### 収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	13,464,285	10,321,031	△ 3,143,254	76.7
企業債	11,000,000	8,600,000	△ 2,400,000	78.2
固定資産売却代金	709	51	△ 658	7.2
工事負担金	2,416,241	1,686,459	△ 729,782	69.8
分担金	46,512	34,364	△ 12,148	73.9
雑収入	823	157	△ 666	19.1

### 支出

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	53,600,633	37,804,628	10,332,805	5,463,200	70.5
建設改良費	41,239,095	25,444,808	10,332,805	5,461,482	61.7
償還金	12,359,469	12,359,468	0	1	100.0
繰替金	823	157	0	666	19.1
雑支出	1,246	194	0	1,052	15.6

図表－5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
建設改良費	41,239,095	25,444,808	10,332,805	5,461,482	61.7
浄送水設備	13,907,235	10,888,294	992,693	2,026,248	78.3
配水設備	26,279,381	13,904,845	9,317,543	3,056,993	52.9
その他設備	1,052,479	651,669	22,569	378,241	61.9

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益605億1,500万円、費用537億3,500万円で、差引き67億8,000万円の純利益となり、前年度決算における純利益84億500万円に比べ16億2,500万円純利益が減少している。これは主として、給水収益（水道料金減額補填分含む）の増により収益が増加した一方、資産減耗費や動力費の増により費用が増加したことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 143 億 4,600 万円のうち 59 億 4,100 万円を資本金へ組入れ、84 億 500 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 84 億 500 万円に当年度純利益 67 億 8,000 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 151 億 8,600 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 112.6%（前年度 116.8%）、経常収支比率は 114.6%（前年度 117.6%）、業務活動の成果を示す営業比率は 116.3%（前年度 120.4%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、給水原価は、資産減耗費の増加により前年度に比べ上昇し、販売単価は、給水収益の減少により前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 60,515,426	100.0	千円 58,362,944	千円 2,152,481	% 3.7	
営業収益	58,519,016	96.7	56,093,169	2,425,848	4.3	
給水収益	51,446,962	85.0	53,576,364	△ 2,129,402	△ 4.0	水道料金の減額措置による減
受託工事収益	185,207	0.3	103,858	81,349	78.3	
その他営業収益	6,886,847	11.4	2,412,947	4,473,900	185.4	水道料金減額措置相当額繰入の増
営業外収益	1,996,409	3.3	1,952,044	44,365	2.3	
受取利息及び配当金	4,635	0.0	5,382	△ 747	△ 13.9	
国庫補助金	1,790	0.0	0	1,790	皆増	
長期前受金戻入	1,295,123	2.1	1,275,398	19,726	1.5	
引当金戻入	0	0.0	0	0	－	
雑収益	694,861	1.1	671,264	23,597	3.5	
特別利益	0	0.0	317,732	△ 317,732	皆減	
固定資産売却益	0	0.0	0	0	－	
その他特別利益	0	0.0	317,732	△ 317,732	皆減	
費 用	53,735,091	100.0	49,957,502	3,777,589	7.6	
営業費用	50,287,190	93.6	46,595,191	3,691,999	7.9	
人件費	11,237,133	20.9	11,034,839	202,294	1.8	
委託料	7,405,588	13.8	7,070,173	335,414	4.7	
修繕費	3,649,668	6.8	3,430,484	219,184	6.4	
路面復旧費	845,316	1.6	665,120	180,196	27.1	材料費の高騰等による増
動力費	3,599,180	6.7	2,544,745	1,054,436	41.4	動力費単価の増による増
薬品費	784,684	1.5	631,522	153,161	24.3	かせいソーダ等単価の増による増
材料費	641,172	1.2	346,581	294,591	85.0	粒状活性炭更新の池数増加による 購入量の増等による増
負担金	756,075	1.4	709,770	46,305	6.5	
減価償却費	16,919,966	31.5	17,071,343	△ 151,376	△ 0.9	
資産減耗費	2,576,627	4.8	1,303,022	1,273,605	97.7	配水管撤去費用等の増
その他	1,871,781	3.5	1,787,592	84,189	4.7	
営業外費用	2,502,791	4.7	2,756,064	△ 253,273	△ 9.2	
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,631,776	3.0	1,906,967	△ 275,191	△ 14.4	企業債残高の減等による減
一般会計分担金	824,000	1.5	812,000	12,000	1.5	
その他	47,015	0.1	37,096	9,918	26.7	
特別損失	945,110	1.8	606,247	338,863	55.9	
過年度損益修正損	451,801	0.8	203,648	248,154	121.9	
その他特別損失	493,309	0.9	402,600	90,709	22.5	
営業利益 (△営業損失)	8,231,827	－	9,497,978	△ 1,266,151	△ 13.3	
経常利益 (△経常損失)	7,725,445	－	8,693,958	△ 968,513	△ 11.1	
純利益 (△純損失)	6,780,335	－	8,405,442	△ 1,625,108	△ 19.3	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	15,185,777	－	14,346,226	839,551	5.9	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	112.6 %	116.8 %	△ 4.2
経 常 収 支 比 率 (注) 2	114.6 %	117.6 %	△ 3.0
営 業 比 率 (注) 3	116.3 %	120.4 %	△ 4.1
給 水 原 価 (注) 4	141.46 円/m <sup>3</sup>	133.67 円/m <sup>3</sup>	7.8 円/m <sup>3</sup>
販 売 単 価 (注) 5	141.70 円/m <sup>3</sup>	149.27 円/m <sup>3</sup>	△ 7.6 円/m <sup>3</sup>

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表-7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

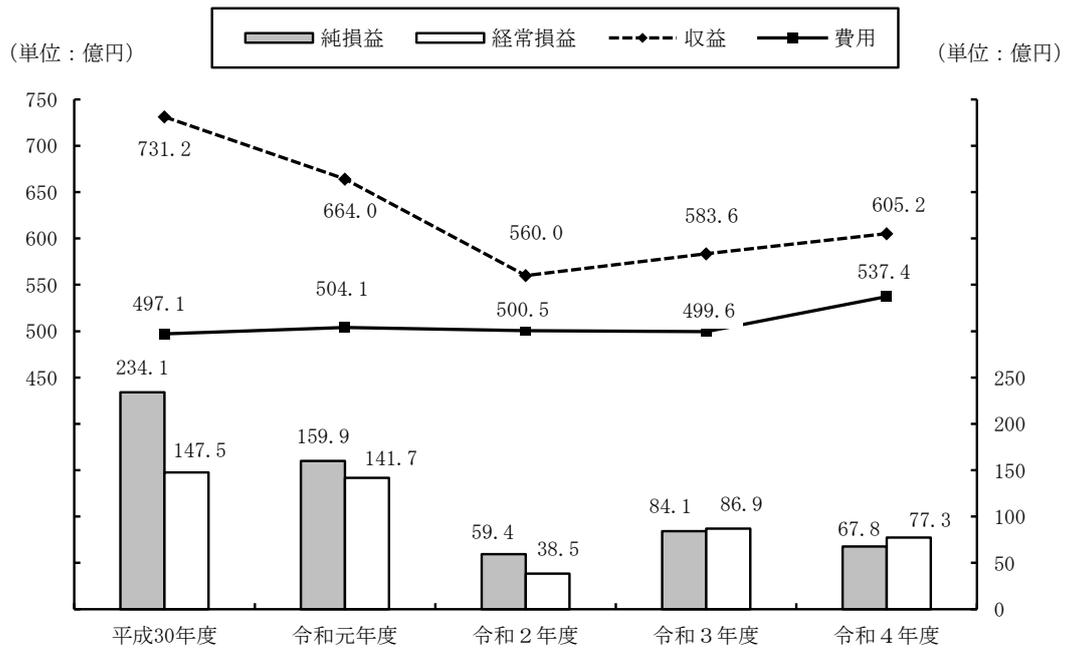
収益のうち、営業収益は令和2年度に給水収益の減により減少し、営業外収益は令和元年度に雑収益の増により増加している。また、特別利益は特に平成30年度に多額の固定資産売却益を計上したことにより増加している。

一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少している。

図表－7

経 営 成 績 比 較

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	指数								
収 益	千円 73,119,408	100	千円 66,395,589	91	千円 55,995,158	77	千円 58,362,944	80	千円 60,515,426	83
営業収益	62,077,305	100	61,895,352	100	51,903,288	84	56,093,169	90	58,519,016	94
営業外収益	2,111,297	100	2,679,311	127	2,001,205	95	1,952,044	92	1,996,409	95
特別利益	8,930,806	100	1,820,926	20	2,090,666	23	317,732	4	0	0
費 用	49,709,904	100	50,408,618	101	50,054,375	101	49,957,502	100	53,735,091	108
営業費用	45,843,356	100	47,106,172	103	47,001,603	103	46,595,191	102	50,287,190	110
営業外費用	3,597,685	100	3,302,446	92	3,052,772	85	2,756,064	77	2,502,791	70
特別損失	268,863	100	0	0	0	0	606,247	225	945,110	352
営業利益 (△営業損失)	16,233,948	100	14,789,180	91	4,901,685	30	9,497,978	59	8,231,827	51
経常利益 (△経常損失)	14,747,561	100	14,166,046	96	3,850,118	26	8,693,958	59	7,725,445	52
純 利 益 (△純損失)	23,409,505	100	15,986,972	68	5,940,784	25	8,405,442	36	6,780,335	29
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	38,477,004	100	39,396,476	102	21,927,755	57	14,346,226	37	15,185,777	39
収 支 比 率	% 147.1	—	% 131.7	—	% 111.9	—	% 116.8	—	% 112.6	—
経常収支比率	% 129.8	—	% 128.1	—	% 107.7	—	% 117.6	—	% 114.6	—
営業比率	% 135.7	—	% 131.6	—	% 110.6	—	% 120.4	—	% 116.3	—
給 水 原 価	円/㎥ 129.16	100	円/㎥ 131.87	102	円/㎥ 134.59	104	円/㎥ 133.67	103	円/㎥ 141.46	110
販 売 単 価	円/㎥ 160.35	100	円/㎥ 159.64	100	円/㎥ 136.30	85	円/㎥ 149.27	93	円/㎥ 141.70	88



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物等の増があったことにより65億3,800万円(1.4%)増加し、4,787億2,700万円となっている。このうち有形固定資産は4,027億1,000万円であって、資産合計の84.1%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことにより、2億4,200万円(0.1%)減少し、1,694億4,300万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより67億8,000万円(2.2%)増加し、3,092億8,400万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の59.3%を占め、2,840億5,300万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8 比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
<b>固 定 資 産</b>	<b>423,369,656</b>	<b>88.4</b>	<b>418,934,724</b>	<b>4,434,932</b>	<b>1.1</b>	
有形固定資産	402,709,664	84.1	397,954,619	4,755,045	1.2	
土地	5,477,278	1.1	5,483,333	△ 6,054	△ 0.1	
建築物	18,435,256	3.9	19,218,830	△ 783,574	△ 4.1	
構築物	333,480,753	69.7	316,628,422	16,852,331	5.3	
機械及び装置	30,198,746	6.3	27,187,254	3,011,492	11.1	
車両運搬具	67,888	0.0	59,237	8,651	14.6	
工具、器具及び備品	372,348	0.1	354,965	17,383	4.9	
リース資産	746,433	0.2	762,194	△ 15,760	△ 2.1	
建設仮勘定	13,930,961	2.9	28,260,385	△ 14,329,425	△ 50.7	本勘定(構築物等)へ振替による減
無形固定資産	11,217,892	2.3	11,520,676	△ 302,784	△ 2.6	
共同溝利用権	10,296,038	2.2	10,680,607	△ 384,569	△ 3.6	
ソフトウェア	121,940	0.0	207,127	△ 85,187	△ 41.1	
建設仮勘定	799,914	0.2	632,942	166,972	26.4	
投資その他の資産	9,442,100	2.0	9,459,428	△ 17,328	△ 0.2	
投資有価証券	210,800	0.0	210,800	0	0.0	
出資金	511,600	0.1	511,600	0	0.0	
基金	7,691,503	1.6	7,691,346	157	0.0	
その他投資	230,156	0.0	229,962	194	0.1	
破産更生債権等	2,541	0.0	5,386	△ 2,844	△ 52.8	
貸倒引当金	△ 2,541	△ 0.0	△ 5,386	2,844	－	
その他固定資産	798,041	0.2	815,720	△ 17,680	△ 2.2	
<b>流 動 資 産</b>	<b>55,357,750</b>	<b>11.6</b>	<b>53,254,206</b>	<b>2,103,544</b>	<b>4.0</b>	
現金・預金	46,394,172	9.7	46,040,817	353,355	0.8	
未収金	5,401,213	1.1	3,785,171	1,616,041	42.7	配水管敷設工事等における工事負担金の増に伴う増
貸倒引当金	△ 45,607	△ 0.0	△ 45,449	△ 157	－	
貯蔵品	673,200	0.1	692,405	△ 19,205	△ 2.8	
前払金	2,934,773	0.6	2,781,263	153,510	5.5	
繰延勘定	64	0.0	317	△ 253	△ 79.8	
企業債発行差金	64	0.0	317	△ 253	△ 79.8	
<b>資 産 合 計</b>	<b>478,727,470</b>	<b>100.0</b>	<b>472,189,247</b>	<b>6,538,223</b>	<b>1.4</b>	

(令和4年度末) (令和3年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 454,541,664千円 448,640,241千円  
 その他固定資産減価償却累計額 1,085,259千円 1,061,058千円

科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	100,555,402	21.0	103,226,218	△ 2,670,816	△ 2.6	
企 業 債	87,513,833	18.3	90,105,595	△ 2,591,762	△ 2.9	
リ ー ス 債 務	372,853	0.1	410,525	△ 37,671	△ 9.2	
引 当 金	12,229,709	2.6	12,271,249	△ 41,540	△ 0.3	
そ の 他 固 定 負 債	439,006	0.1	438,849	157	0.0	
流 動 負 債	37,756,794	7.9	35,616,931	2,139,864	6.0	
企 業 債	11,191,762	2.3	12,359,468	△ 1,167,706	△ 9.4	
リ ー ス 債 務	373,601	0.1	351,925	21,676	6.2	
未 払 金	21,274,101	4.4	18,029,689	3,244,412	18.0	工事竣工等に伴う増
前 受 金	640,437	0.1	518,265	122,172	23.6	
引 当 金	1,059,982	0.2	1,029,947	30,035	2.9	
預 り 金	3,170,656	0.7	3,327,636	△ 156,980	△ 4.7	
そ の 他 流 動 負 債	46,255	0.0	0	46,255	皆増	
繰 延 収 益	31,131,079	6.5	30,842,237	288,841	0.9	
長 期 前 受 金	65,642,748	13.7	64,870,909	771,839	1.2	
収 益 化 累 計 額	△ 34,511,669	△ 7.2	△ 34,028,671	△ 482,998	—	
負 債 計	169,443,275	35.4	169,685,386	△ 242,111	△ 0.1	
資 本 金	284,053,240	59.3	278,112,456	5,940,784	2.1	
剰 余 金	25,230,956	5.3	24,391,405	839,551	3.4	
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.1	10,045,179	0	0.0	
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	15,185,777	3.2	14,346,226	839,551	5.9	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	15,185,777	3.2	14,346,226	839,551	5.9	
資 本 計	309,284,195	64.6	302,503,861	6,780,335	2.2	
負 債 資 本 合 計	478,727,470	100.0	472,189,247	6,538,223	1.4	

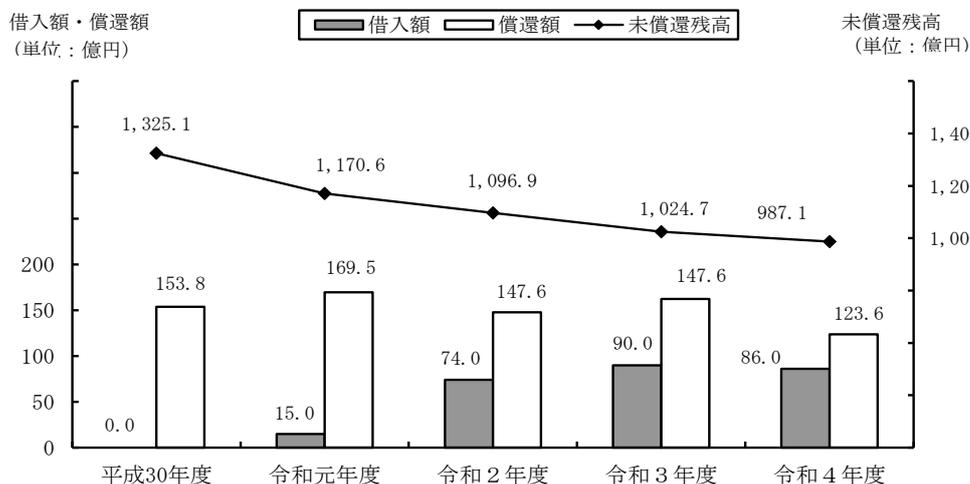
## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は987億600万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-9のとおりである。

図表-9

### 企業債の状況



## (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は3億300万円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の1億3,900万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金1億6,500万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10

### 一般会計繰入金の推移

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	指数								
収益的収入への繰入金	千円									
負担金	67,902	100	75,760	112	82,102	121	82,878	122	138,567	204
資本的収入への繰入金	167,315	100	145,136	87	139,146	83	142,948	85	164,687	98
合計	235,217	100	220,895	94	221,248	94	225,827	96	303,254	129
収益的収入に対する繰入率	0.1	%	0.1	%	0.1	%	0.1	%	0.2	%
資本的収入に対する繰入率	40.3	%	8.2	%	1.7	%	1.4	%	1.6	%

#### (4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは241億3,300万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、196億3,000万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは41億4,900万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は3億5,300万円、資金期末残高は463億9,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和4年度 千円	令和3年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	6,780,335	8,405,442
減価償却費	16,919,966	17,071,343
繰延勘定償却	253	300
有形固定資産除却費	1,827,633	676,974
その他固定資産除却費	5	1,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,540	△ 12,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,035	△ 48,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,687	12,381
長期前受金戻入額	△ 1,304,297	△ 1,275,398
受取利息及び受取配当金	△ 4,635	△ 5,382
支払利息	1,598,511	1,871,711
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 15,149	0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,844	△ 1,406
未収金の増減額 (△は増加)	△ 932,876	321,148
貯蔵品の増減額 (△は増加)	19,205	105,539
前払金の増減額 (△は増加)	1,026	111,271
未払金の増減額 (△は減少)	935,951	25,347
前受金の増減額 (△は減少)	22,717	57,394
預り金の増減額 (△は減少)	△ 156,980	164,604
その他流動負債の増減額 (△は減少)	46,255	0
その他	633,115	292,944
小計	26,359,687	27,775,336
利息及び配当金の受取額	4,635	5,382
利息の支払額	△ 1,598,511	△ 1,871,711
その他	△ 633,115	△ 292,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,132,695	25,616,136
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 20,480,840	△ 19,940,595
無形固定資産の取得による支出	△ 173,354	△ 20,498
その他固定資産の取得による支出	△ 617	0
その他固定資産の売却による収入	15,200	0
工事負担金による収入	909,356	276,555
基金への繰出しによる支出	0	△ 72
分担金による収入	100,073	0
その他	△ 194	11,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,630,377	△ 19,673,464
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,600,000	9,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,359,468	△ 16,227,435
リース債務の返済による支出	△ 389,495	△ 400,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,148,963	△ 7,627,737
資金増加額 (又は減少額)	353,355	△ 1,685,065
資金期首残高	46,040,817	47,725,882
資金期末残高	46,394,172	46,040,817

(水道事業会計)

## 参 考 資 料

## 經營分析表

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	86.9	87.2	88.0	88.7	88.4
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	27.5	24.5	22.7	21.9	21.0
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	64.6	67.6	69.1	70.6	71.1
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	134.5	128.9	127.3	125.7	124.4
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	94.4	94.6	95.8	96.0	96.0
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	165.2	164.0	146.7	149.5	146.6
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	153.4	153.2	133.1	139.8	137.1
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	141.8	145.2	124.2	129.3	122.9
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	65.6	57.8	54.2	50.9	49.8
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \text{ (回)}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \text{ (回)}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \text{ (回)}$	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \text{ (回)}$	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \text{ (回)}$	15.9	16.8	16.0	15.4	12.7
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \text{ (回)}$	1.5	1.6	1.4	1.4	1.9
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}} \times 100 (\%)$	4.1	4.2	4.2	4.4	4.1
収益率	17 收支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	147.1	131.7	111.9	116.8	112.6
	18 経常收支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	129.8	128.1	107.7	117.6	114.6
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	135.7	131.6	110.6	120.4	116.3
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	5.0	3.4	1.3	1.8	1.4
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	37.7	25.8	11.5	15.0	11.6

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.1	2.0	1.8	1.6
	23 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	101.3	109.3	95.0	102.7	79.1
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	25.8	28.6	30.0	30.3	24.0
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	4.7	4.2	4.3	3.5	3.1
	26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	30.5	32.7	34.3	33.8	27.1
	27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	18.5	19.2	22.6	20.4	21.6
	28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	46,170	46,503	39,200	42,838	44,803
	29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	289,300	293,836	297,113	304,479	309,301
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32 職員1人当り有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	276,339	279,353	273,305	274,607	278,862

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益



## ○ 工業用水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は923千 $m^3$  (4.7%) 減少し18,752千 $m^3$ 、調定水量は28千 $m^3$  (0.1%) 増加し27,331千 $m^3$ となっている。

また、大阪市工業用水道特定運営事業等の開始により、職員数は0人(皆減)、施設利用率は34.0%(前年度35.7%)となり、最大稼働率は44.9%(前年度43.1%)となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表-1のとおりである。

図表-1 業 務 実 績

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引		備 考
			増△減	比 率	
給 水 量	千 $m^3$ 18,752	千 $m^3$ 19,675	千 $m^3$ △ 923	% △ 4.7	年 間
調 定 水 量	千 $m^3$ 27,331	千 $m^3$ 27,304	千 $m^3$ 28	% 0.1	”
給 水 社 数	社 279	社 277	社 2	% 0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 345	工場 341	工場 4	% 1.2	”
職員数(年度末現在) 損益勘定	人 0	人 17	人 △ 17	% △ 100.0	”
給 水 能 力	千 $m^3$ 151	千 $m^3$ 151	千 $m^3$ 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 $m^3$ 51	千 $m^3$ 54	千 $m^3$ △ 3	% △ 4.7	”
最 大 給 水 量	千 $m^3$ 68	千 $m^3$ 65	千 $m^3$ 3	% 4.2	”
施 設 利 用 率	% 34.0	% 35.7	△ 1.7	—	平均給水量 給水能力 × 100
最 大 稼 働 率	% 44.9	% 43.1	1.8	—	最大給水量 給水能力 × 100

(注1) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量を合わせたものである。

(注2) 本年度欄は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。

## (2) 最近5か年間の推移

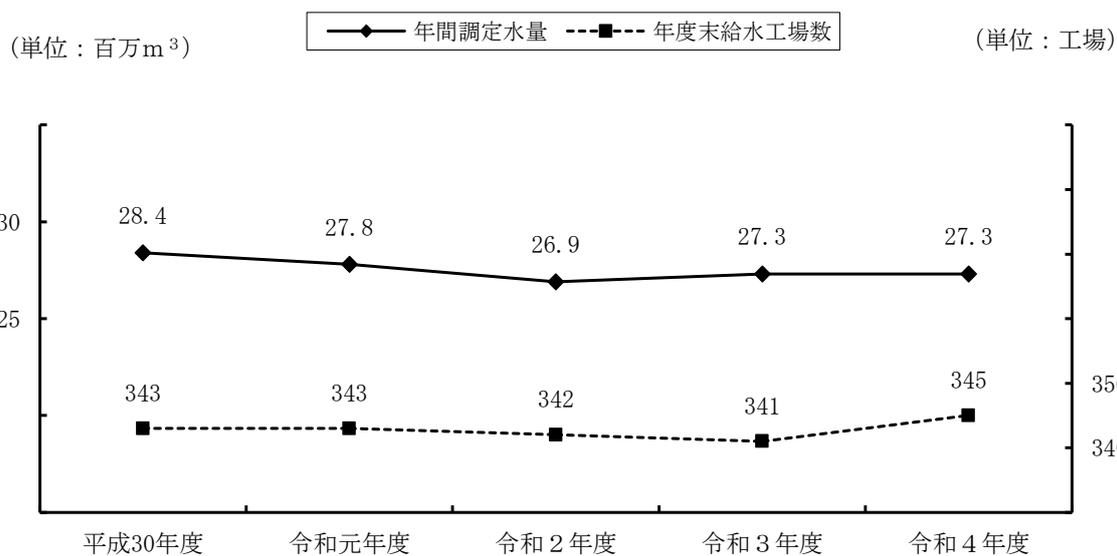
本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

給水量は令和2年度に集客施設における雑用水使用の減少等により減少、職員数は大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴い令和4年度に皆減した。

図表－2 業務実績比較

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業務実績	指数								
給水量	千 <sup>3</sup> 24,402	100	千 <sup>3</sup> 23,525	96	千 <sup>3</sup> 20,583	84	千 <sup>3</sup> 19,675	81	千 <sup>3</sup> 18,752	77
調定水量	千 <sup>3</sup> 28,356	100	千 <sup>3</sup> 27,750	98	千 <sup>3</sup> 26,921	95	千 <sup>3</sup> 27,304	96	千 <sup>3</sup> 27,331	96
給水社数	社 281	100	社 281	100	社 279	99	社 277	99	社 279	99
給水工場数	工場 343	100	工場 343	100	工場 342	100	工場 341	99	工場 345	101
職員数 損益勘定	人 28	100	人 24	86	人 17	61	人 17	61	人 0	0
給水能力 (1日)	千 <sup>3</sup> 151	100								
平均給水量 (1日)	千 <sup>3</sup> 67	100	千 <sup>3</sup> 64	96	千 <sup>3</sup> 56	84	千 <sup>3</sup> 54	81	千 <sup>3</sup> 51	77
最大給水量 (1日)	千 <sup>3</sup> 91	100	千 <sup>3</sup> 82	90	千 <sup>3</sup> 73	80	千 <sup>3</sup> 65	71	千 <sup>3</sup> 68	74
施設利用率	% 44.3	—	% 42.6	—	% 37.3	—	% 35.7	—	% 34.0	—
最大稼働率	% 60.3	—	% 54.1	—	% 48.1	—	% 43.1	—	% 44.9	—

(注) 令和4年度欄は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は8億600万円で、予算額7億3,600万円に対し、7,000万円の増、予算に対する執行率は109.5%となっている。

収益的支出の決算額は11億1,100万円で、予算額11億800万円に対し、超過額が300万円生じ、予算に対する執行率は100.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

#### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 736,085	千円 805,838	千円 69,753	% 109.5
営 業 収 益	595,545	550,587	△ 44,958	92.5
営 業 外 収 益	140,540	222,818	82,278	158.5
特 別 利 益	0	32,434	32,434	—

#### 支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 1,108,392	千円 1,111,017	千円 0	千円 △ 2,625	% 100.2
営 業 費 用	654,000	631,356	0	22,644	96.5
営 業 外 費 用	50,151	44,600	0	5,551	88.9
特 別 損 失	402,241	435,061	0	△ 32,820	108.2
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億9,500万円で、予算額2億3,900万円に対し、4,400万円の減、予算に対する執行率は81.6%となっている。これは予算に比べ、国庫補助金の減による補助金の減があったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は6億4,900万円で、予算額9億円に対し、翌年度繰越額が1億3,800万円、不用額が1億1,300万円生じ、予算に対する執行率は72.1%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、配水管改良工事において、工事施工中に沿道住民より騒音や振動、道路渋滞等による苦情を度々受け、都度施工が中断し住民との調整に日時を要し、また、工事を再開後は施工時間を短縮すること等の制約を受け、一日の施工量が減となったことから日進に遅れが生じたことなどによるものであり、不用額が生じたのは、東淀川浄水場取水ポンプ場配電設備改良工事において、契約落ちにより当初想定していた費用が不必要となったものなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

### 収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	239,277	195,238	△ 44,039	81.6
補 助 金	52,786	5,816	△ 46,970	11.0
工 事 負 担 金	29,137	32,019	2,882	109.9
繰 延 運 営 権 対 価	55,000	55,000	0	100.0
雑 収 入	102,354	102,354	△ 0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	49	49	—

### 支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	900,430	649,162	137,933	113,335	72.1
建 設 改 良 費	834,190	582,923	137,933	113,334	69.9
償 還 金	66,240	66,240	0	0	100.0

図表－5

## 建設改良費執行状況

区	分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費		千円 834,190	千円 582,923	千円 137,933	千円 113,334	% 69.9
浄送水設備		252,171	236,256	1,416	14,499	93.7
配水設備		581,629	346,277	136,517	98,835	59.5
その他設備		390	390	0	0	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益7億500万円、費用10億5,700万円で、差引き3億5,200万円の純損失となり、前年度決算における純利益2億1,800万円に比べ5億7,000万円の収支悪化となっている。これは、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴い、給水収益や人件費が皆減となるなど、収支構造が大きく変動したことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金12億8,000万円のうち1億300万円を資本金に組入れたものの、積立金取崩しによる振替額6,600万円を加え、当年度純損失3億5,200万円を差し引いたため、当年度末における未処分利益剰余金は8億9,100万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は66.7%（前年度115.0%）、経常収支比率は102.3%（前年度122.6%）、業務活動の成果を示す営業比率は67.3%（前年度119.6%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
収 益	704,802	100.0	1,673,570	△ 968,768	△ 57.9	
営業収益	505,839	71.8	1,388,587	△ 882,748	△ 63.6	
給水収益	0	0.0	1,319,004	△ 1,319,004	皆減	大阪市工業用水道特定運営事業等開始による
受託工事収益	200,971	28.5	59,291	141,680	239.0	給水施設受託工事の増など
繰延運営権対価収益	50,000	7.1	0	0	皆増	大阪市工業用水道特定運営事業等開始による
その他営業収益	254,868	36.2	10,292	244,576	著増	〃
営業外収益	166,529	23.6	159,550	6,979	4.4	
受取利息及び配当金	778	0.1	1,030	△ 253	△ 24.5	
国庫補助金	634	0.1	731	△ 97	△ 13.3	
長期前受金戻入	162,328	23.0	144,994	17,334	12.0	
引当金戻入	17	0.0	0	17	皆増	
雑収益	2,773	0.4	12,795	△ 10,023	△ 78.3	
特別利益	32,434	4.6	125,433	△ 92,999	△ 74.1	
過年度損益修正益	23,847	3.4	0	23,847	皆増	浄水場における固定資産除却漏れの修正
その他特別利益	8,587	1.2	125,433	△ 116,846	△ 93.2	
費 用	1,056,672	100.0	1,455,243	△ 398,571	△ 27.4	
営業費用	614,918	58.2	1,181,687	△ 566,769	△ 48.0	
人件費	0	0.0	117,911	△ 117,911	皆減	大阪市工業用水道特定運営事業等開始による
委託料	3,728	0.4	124,715	△ 120,986	△ 97.0	
賃借料	4,159	0.4	70,884	△ 66,725	△ 94.1	
修繕費	900	0.1	177,508	△ 176,608	△ 99.5	
路面復旧費	58,878	5.6	29,562	29,317	99.2	前年度大規模工事の路面復旧施行による増
動力費	0	0.0	84,869	△ 84,869	皆減	
工事請負費	99,881	9.5	38,101	61,780	162.2	給水施設受託工事の増など
負担金	18	0.0	45,936	△ 45,918	△ 100.0	
受水費	0	0.0	29,277	△ 29,277	皆減	
減価償却費	392,357	37.1	402,331	△ 9,974	△ 2.5	
資産減耗費	54,120	5.1	25,154	28,966	115.2	固定資産除却費の増
その他	876	0.1	35,440	△ 34,564	△ 97.5	
営業外費用	42,273	4.0	81,404	△ 39,131	△ 48.1	
他会計分担金	37,207	3.5	65,944	△ 28,738	△ 43.6	大阪市工業用水道特定運営事業等開始による
その他	5,067	0.5	15,460	△ 10,393	△ 67.2	
特別損失	399,480	37.8	192,152	207,328	107.9	
過年度損益修正損	43,600	4.1	17,267	26,333	152.5	固定資産の除却漏れによる増
その他特別損失	355,880	33.7	174,885	180,995	103.5	固定資産撤去工事による増
営業利益 (△営業損失)	△ 109,079	—	206,900	△ 315,979	—	
経常利益 (△経常損失)	15,177	—	285,046	△ 269,869	△ 94.7	
純利益 (△純損失)	△ 351,870	—	218,327	△ 570,197	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	890,691	—	1,279,696	△ 389,006	△ 30.4	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	66.7 %	115.0 %	△ 48.3
経 常 収 支 比 率 (注) 2	102.3 %	122.6 %	△ 20.3
営 業 比 率 (注) 3	67.3 %	119.6 %	△ 52.3
給 水 原 価 (注) 4	— 円/m <sup>3</sup>	38.00 円/m <sup>3</sup>	— 円/m <sup>3</sup>
販 売 単 価 (注) 5	— 円/m <sup>3</sup>	48.31 円/m <sup>3</sup>	— 円/m <sup>3</sup>

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表-7のとおりであり、毎年度純利益を計上していたが、今年度は純損失の計上となった。

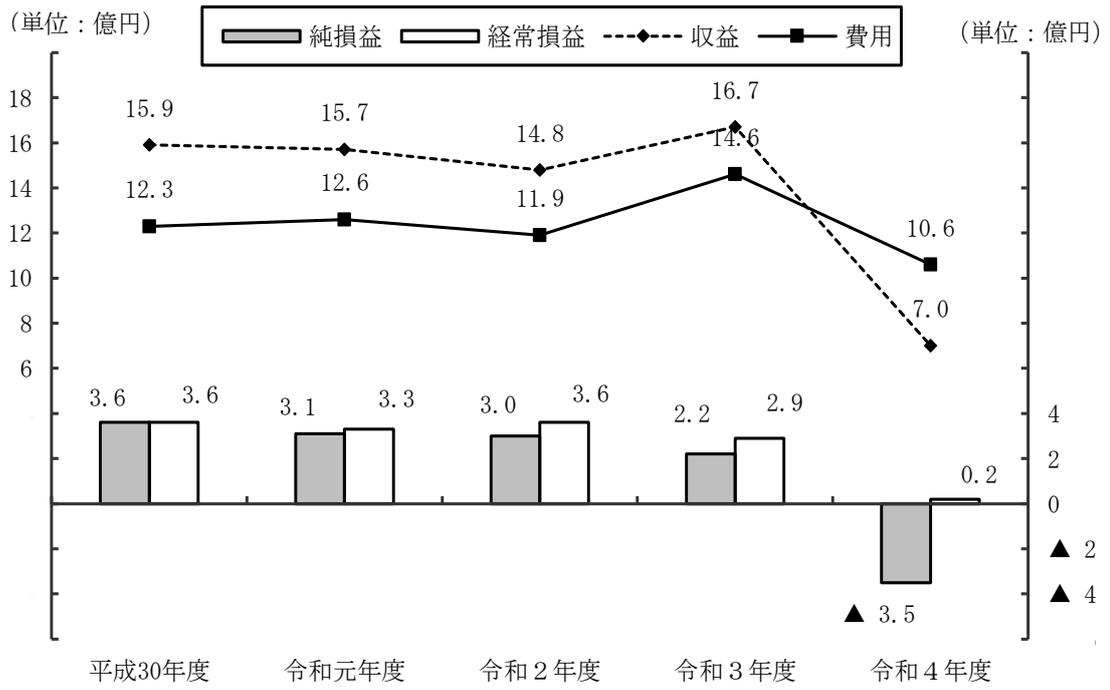
収益のうち、営業収益は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴う給水収益の皆減に伴って令和4年度に減少している。

費用のうち、営業費用は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴う人件費の皆減に伴って減少し、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により令和元年度から減少している。また、特別損失は、固定資産撤去工事（もと城東浄水場、毛馬取水場）により令和元年度から増加している。

図表－7

経 営 成 績 比 較

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	指数	金 額	指数						
収 益	千円 1,586,400	100	千円 1,567,474	99	千円 1,484,630	94	千円 1,673,570	105	千円 704,802	44
営業収益	1,399,288	100	1,367,487	98	1,309,923	94	1,388,587	99	505,839	36
営業外収益	187,112	100	199,987	107	174,707	93	159,550	85	166,529	89
特別利益	0	—	0	—	0	—	125,433	—	32,434	—
費 用	1,227,621	100	1,258,774	103	1,188,959	97	1,455,243	119	1,056,672	86
営業費用	1,123,660	100	1,147,938	102	1,042,353	93	1,181,687	105	614,918	55
営業外費用	103,962	100	86,216	83	83,159	80	81,404	78	42,273	41
特別損失	0	—	24,620	—	63,446	—	192,152	—	399,480	—
営業利益 (△営業損失)	275,628	100	219,549	80	267,570	97	206,900	75	△ 109,079	—
経常利益 (△経常損失)	358,778	100	333,320	93	359,117	100	285,046	79	15,177	4
純 利 益 (△純損失)	358,778	100	308,700	86	295,671	82	218,327	61	△ 351,870	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	483,941	100	776,377	160	1,066,631	220	1,279,696	264	890,691	184
収 支 比 率	% 129.2	—	% 124.5	—	% 124.9	—	% 115.0	—	% 66.7	—
経常収支比率	% 129.2	—	% 127.0	—	% 131.9	—	% 122.6	—	% 102.3	—
営 業 比 率	% 126.3	—	% 119.6	—	% 127.5	—	% 119.6	—	% 67.3	—
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup> 37.08	100	円/m <sup>3</sup> 38.29	103	円/m <sup>3</sup> 35.51	96	円/m <sup>3</sup> 38.00	102	— 円/m <sup>3</sup>	—
販 売 単 価	円/m <sup>3</sup> 48.62	100	円/m <sup>3</sup> 48.26	99	円/m <sup>3</sup> 47.80	98	円/m <sup>3</sup> 48.31	99	— 円/m <sup>3</sup>	—



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金の増があったものの、現金・預金の減があったことにより、3億4,900万円(1.6%)減少し、214億6,900万円となっている。このうち有形固定資産は146億2,600万円であって、資産合計の68.1%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、長期前受金等の減があったものの、未払金等の増があったことにより、300万円(0.0%)増加し、50億6,900万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の減があったことなどにより、3億5,200万円(2.1%)減少し、163億9,900万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の63.5%を占め、136億3,800万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注) 「大阪市工業用水道特定運営事業等」が令和4年度より事業開始されたことにより、事業期間中(令和4年度から令和12年度まで)の運営権対価(5億円)を繰延運営権対価に計上している。また、運営権者からの支払額のうち令和5年度分(5,000万円)は流動資産の未収金に、令和5年度分以降(3億5,000万円)は固定資産の長期未収金にそれぞれ計上している。

図表－8

## 比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,625,936</b>	<b>68.1</b>	<b>14,735,192</b>	<b>△ 109,256</b>	<b>△ 0.7</b>	
有 形 固 定 資 産	13,753,458	64.1	13,710,361	43,097	0.3	
土 地	3,523,884	16.4	3,523,884	0	0.0	
建 物	42,368	0.2	42,120	248	0.6	
構 築 物	8,568,097	39.9	8,815,736	△ 247,639	△ 2.8	
機 械 及 び 装 置	1,185,923	5.5	1,091,709	94,214	8.6	
車 両 運 搬 具	0	0.0	45	△ 45	皆減	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,190	0.0	1,394	△ 204	△ 14.6	
建 設 仮 勘 定	431,997	2.0	235,474	196,523	83.5	
投 資 そ の 他 の 資 産	872,477	4.1	1,024,831	△ 152,354	△ 14.9	
投 資 有 価 証 券	522,341	2.4	624,695	△ 102,354	△ 16.4	
破 産 更 生 債 権 等	0	0.0	1,076	△ 1,076	皆減	
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 1,076	1,076	－	
長 期 未 収 金	350,000	1.6	400,000	△ 50,000	△ 12.5	
そ の 他 固 定 資 産	136	0.0	136	0	0.0	
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,842,626</b>	<b>31.9</b>	<b>7,082,710</b>	<b>△ 240,084</b>	<b>△ 3.4</b>	
現 金 ・ 預 金	6,124,017	28.5	6,813,244	△ 689,228	△ 10.1	
未 収 金	686,402	3.2	225,713	460,689	204.1	運営権者への負担金・局立替費用等の増
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 17	17	－	
貯 蔵 品	20,138	0.1	21,448	△ 1,310	△ 6.1	
前 払 金	11,700	0.1	21,880	△ 10,180	△ 46.5	
未 収 収 益	369	0.0	441	△ 72	△ 16.4	
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,468,562</b>	<b>100.0</b>	<b>21,817,902</b>	<b>△ 349,340</b>	<b>△ 1.6</b>	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和4年度末) 20,216,541千円 (令和3年度末) 20,219,674千円

科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	107,552	0.5	167,219	△ 59,666	△ 35.7	
企 業 債	107,552	0.5	167,219	△ 59,666	△ 35.7	
引 当 金	0	0.0	0	0	—	
流 動 負 債	1,108,247	5.2	846,982	261,265	30.8	
企 業 債	59,666	0.3	66,240	△ 6,573	△ 9.9	
未 払 金	928,760	4.3	542,956	385,805	71.1	大規模工事の検収が年度末となったため
未 払 費 用	0	0.0	6,721	△ 6,721	皆減	
前 受 金	101,054	0.5	196,801	△ 95,747	△ 48.7	
引 当 金	0	0.0	25,073	△ 25,073	皆減	
預 り 金	18,765	0.1	9,190	9,575	104.2	
繰 延 収 益	3,853,572	17.9	4,052,641	△ 199,069	△ 4.9	
長 期 前 受 金	10,027,141	46.7	10,146,529	△ 119,388	△ 1.2	
長期前受金収益化累計額	△ 6,625,977	△ 30.9	△ 6,593,888	△ 32,089	—	
繰 延 運 営 権 対 価	500,000	2.3	500,000	0	0	
繰延運営権対価収益化累計額	△ 50,000	△ 0.2	0	△ 50,000	—	
運 営 権 者 更 新 投 資	2,408	0.0	0	2,408	皆増	
負 債 計	5,069,371	23.6	5,066,841	2,530	0.0	
資 本 金	13,637,894	63.5	13,534,518	103,376	0.8	
剰 余 金	2,761,298	12.9	3,216,543	△ 455,246	△ 14.2	
資 本 剰 余 金	1,703,389	7.9	1,703,389	0	0.0	
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.2	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	289,917	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	1,057,909	4.9	1,513,155	△ 455,246	△ 30.1	
減 債 積 立 金	167,219	0.8	233,458	△ 66,240	△ 28.4	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	890,691	4.1	1,279,696	△ 389,006	△ 30.4	
資 本 計	16,399,191	76.4	16,751,061	△ 351,870	△ 2.1	
負 債 資 本 合 計	21,468,562	100.0	21,817,902	△ 349,340	△ 1.6	

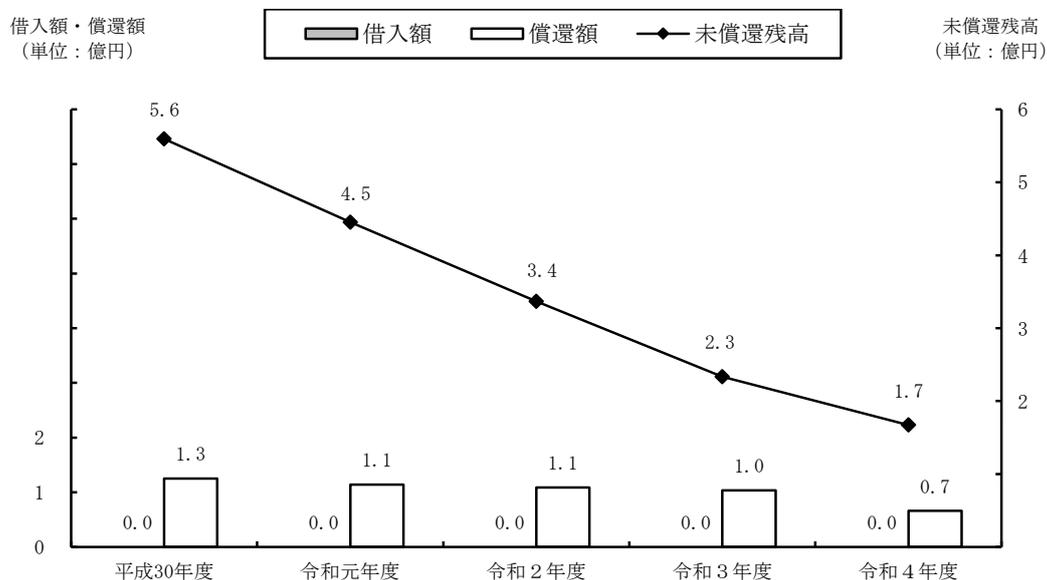
## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1億6,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-9のとおりである。

図表-9

企業債の状況



## (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は300万円である。

収益的収入への繰入額は、消火栓関係経費負担金及び仕掛工事で発生した消火栓加修に関連する繰入金として300万円が繰り入れられている。

また、今年度は、資本的収入への繰入額（消化栓設置に係る工事負担金）はない。

本事業の最近5か年間に於ける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10

一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 2,464	100	千円 2,334	95	千円 4,754	193	千円 567	23	千円 3,221	131
資本的収入への繰入金	負担金	0	—	0	—	4,903	—	3,355	—	0	—
合計		2,464	100	2,334	95	9,657	392	3,922	159	3,221	131
収益的収入に対する繰入率		0.2 %		0.1 %		0.3 %		0.0 %		0.5 %	
資本的収入に対する繰入率		— %		— %		2.6 %		1.6 %		— %	

#### (4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは6億1,200万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは1,100万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは6,600万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は6億8,900万円、資金期末残高は61億2,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-11のとおりである。

図表-11 キャッシュ・フローの状況

	令和4年度 千円	令和3年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 351,870	218,327
減価償却費	392,488	402,331
有形固定資産除却費	96,760	39,078
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 125,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 11,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,093	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,073	25,073
長期前受金戻入額	△ 186,175	△ 145,750
繰延運営権対価収益	△ 50,000	0
受取利息及び受取配当金	△ 778	△ 1,030
支払利息	3,530	5,113
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,076	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 457,434	△ 4,313
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,310	15,018
前払金の増減額 (△は増加)	0	274
未払金の増減額 (△は減少)	60,218	77,498
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 6,721	6,721
前受金の増減額 (△は減少)	△ 95,747	121,244
預り金の増減額 (△は減少)	9,575	9,007
その他	387,987	203,013
小計	△ 221,948	834,919
利息及び配当金の受取額	1,284	1,615
利息の支払額	△ 3,530	△ 5,113
その他	△ 387,987	△ 203,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,182	628,409
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 194,215	△ 375,430
有形固定資産の売却による収入	45	0
投資有価証券の償還による収入	101,920	101,920
国庫補助金による収入	5,816	22,019
工事負担金による収入	25,627	62,790
繰延運営権対価による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,807	△ 138,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,240	△ 103,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,240	△ 103,376
資金増加額 (又は減少額)	△ 689,228	386,333
資金期首残高	6,813,244	6,426,912
資金期末残高	6,124,017	6,813,244



(工業用水道事業会計)

## 参 考 資 料

## 經營分析表

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	71.0	69.6	68.1	67.5	68.1
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	2.9	2.3	1.7	0.8	0.5
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	94.5	95.1	94.8	95.4	94.3
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	75.1	73.1	71.9	70.8	72.2
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	72.9	71.4	70.6	70.3	71.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1,131.9	1,201.0	901.5	836.2	617.4
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1,113.9	1,183.6	880.1	831.1	614.5
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1,087.4	1,158.4	853.6	804.4	552.6
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	25.3	23.7	23.6	24.4	25.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	8.0	9.7	7.8	6.2	0.7
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	0.9	0.7	0.6	0.9	0.1
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	3.8	4.2	3.9	3.9	3.9
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	129.2	124.5	124.9	115.0	66.7
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	129.2	127.0	131.9	122.6	102.3
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	126.3	119.6	127.5	119.6	67.3
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.7	1.5	1.4	1.0	▲ 1.6
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	25.8	22.9	22.8	16.4	▲ 115.4

項	目	算	式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	49.9	39.7	41.3	40.2	28.8
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.1	8.5	8.4	7.8	102.3
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	0.8	0.7	0.5	0.4	▲ 1.6
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.9	9.2	9.0	8.2	2.1
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.3	11.7	9.0	7.9	—
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	49,602	56,177	76,387	78,194	—
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	497,519	572,911	810,112	806,492	—
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32	職員一人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m <sup>3</sup> )	828,374	924,760	1,245,146	1,273,240	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益  
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用水量として計算している。



## ○ 中央卸売市場事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量は18,740トン(2.3%)減少し783,491トン、取扱高は127億9,600万円(4.1%)増加し3,245億200万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表-1のとおりである。

図表-1 業 務 実 績

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引	
			増△減	比 率
取 扱 量	783,491 <sup>ト</sup>	802,231 <sup>ト</sup>	△18,740 <sup>ト</sup>	△2.3%
本 場	586,232 <sup>ト</sup>	590,246 <sup>ト</sup>	△4,014 <sup>ト</sup>	△0.7%
東 部 市 場	197,259 <sup>ト</sup>	211,984 <sup>ト</sup>	△14,726 <sup>ト</sup>	△6.9%
取 扱 高	324,502,403 <sup>千円</sup>	311,706,075 <sup>千円</sup>	12,796,328 <sup>千円</sup>	4.1%
本 場	240,809,980 <sup>千円</sup>	230,033,648 <sup>千円</sup>	10,776,332 <sup>千円</sup>	4.7%
東 部 市 場	83,692,423 <sup>千円</sup>	81,672,427 <sup>千円</sup>	2,019,996 <sup>千円</sup>	2.5%
年 間 営 業 日 数	253 <sup>日</sup>	254 <sup>日</sup>	△1 <sup>日</sup>	△0.4%
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	76 <sup>人</sup>	74 <sup>人</sup>	2 <sup>人</sup>	2.7%

(注) 令和4年度の年間営業日数につき、水産物部は254日。

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、図表－2のとおりである。消費量や市場経由率の減少に伴い取扱量、取扱高ともに減少傾向にあったが、産地供給量の減少による単価高のため令和4年度には取扱高が増加（回復）している品目がある。

図表－2 業 務 実 績 比 較

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	業務実績	指数								
取 扱 量	845,250 トン	100	852,125 トン	101	822,876 トン	97	802,231 トン	95	783,491 トン	93
本 場	613,777 トン	100	621,504 トン	101	603,522 トン	98	590,246 トン	96	586,232 トン	96
東 部 市 場	231,474 トン	100	230,621 トン	100	219,355 トン	95	211,984 トン	92	197,259 トン	85
取 扱 高	324,250 百万円	100	309,391 百万円	95	309,039 百万円	95	311,706 百万円	96	324,502 百万円	100
本 場	238,923 百万円	100	228,904 百万円	96	227,632 百万円	95	230,034 百万円	96	240,810 百万円	101
青 果 物	139,114	100	135,215	97	143,270	103	143,924	103	150,201	108
水 産 物	94,736	100	88,765	94	79,809	84	81,894	86	86,335	91
つ け 物	196	100	180	92	134	69	125	64	140	71
乾 物	2,697	100	2,633	98	2,346	87	2,429	90	2,670	99
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	2,180	100	2,111	97	2,073	95	1,661	76	1,464	67
東 部 市 場	85,327 百万円	100	80,487 百万円	94	81,406 百万円	95	81,672 百万円	96	83,692 百万円	98
青 果 物	40,634	100	39,005	96	40,207	99	39,834	98	40,254	99
水 産 物	42,459	100	39,631	93	40,012	94	40,695	96	41,969	99
つ け 物	616	100	536	87	100	16	0	0	0	0
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	1,617	100	1,316	81	1,086	67	1,143	71	1,470	91
年 間 営 業 日 数	255 日	100	256 日	100	254 日	100	254 日	100	253 日	99
職 員 数 ( 年 度 末 現 在 ) 損 益 勘 定	77 人	100	76 人	99	75 人	97	74 人	96	76 人	99

(注) 1 令和2年度の年間営業日数につき、水産物部は255日。

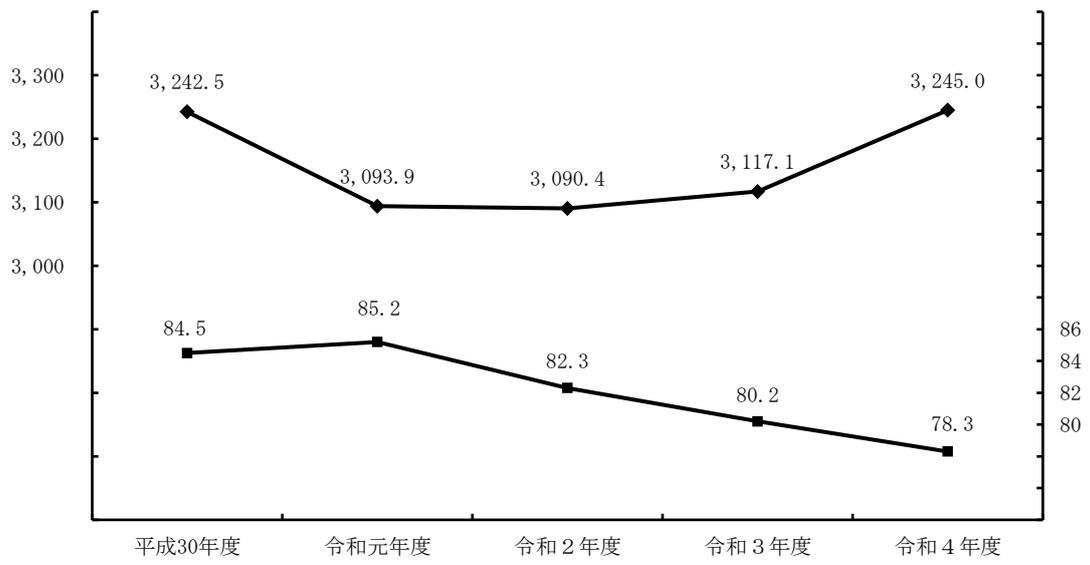
令和4年度の年間営業日数につき、水産物部は254日。

2 令和2年6月の中央卸売市場業務条例改正により、東部市場の加工食品部が廃止されたため、それ以降のつけ物の取扱量及び取扱高は計上されていない。

(単位：億円)



(単位：万トン)



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は82億9,900万円で、予算額83億1,200万円に対し、1,300万円の減、予算に対する執行率は99.8%となっている。

収益的支出の決算額は80億9,800万円で、予算額88億200万円に対し、不用額が7億500万円生じ、予算に対する執行率は92.0%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

#### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	8,311,991 <sup>千円</sup>	8,298,988 <sup>千円</sup>	△ 13,003 <sup>千円</sup>	99.8 <sup>%</sup>
営 業 収 益	7,075,118	7,038,113	△ 37,005	99.5
営 業 外 収 益	1,236,873	1,260,875	24,002	101.9

#### 支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	8,802,372 <sup>千円</sup>	8,097,763 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	704,609 <sup>千円</sup>	92.0 <sup>%</sup>
営 業 費 用	8,185,570	7,481,961	0	703,609	91.4
営 業 外 費 用	615,802	615,802	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は25億7,400万円で、予算額29億2,900万円に対し、3億5,500万円の減、予算に対する執行率は87.9%となっている。これは企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は49億9,700万円で、予算額53億5,100万円に対し、翌年度繰越額が1億6,800万円、不用額が1億8,600万円生じ、予算に対する執行率は93.4%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	2,929,175 <sup>千円</sup>	2,574,174 <sup>千円</sup>	△ 355,001 <sup>千円</sup>	87.9%
企 業 債	2,029,000	1,674,000	△ 355,000	82.5
出 資 金	900,175	900,174	△ 1	100.0

### 支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	5,350,615 <sup>千円</sup>	4,996,794 <sup>千円</sup>	168,000 <sup>千円</sup>	185,821 <sup>千円</sup>	93.4%
建 設 改 良 費	1,738,178	1,384,358	168,000	185,820	79.6
企 業 債 償 還 金	3,612,437	3,612,436	0	1	100.0

図表－5

## 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
本 場 施 設 整 備 事 業	1,571,000	1,249,168	168,000	153,832	79.5
建 物 等 改 良 工 事	957,877	917,690	0	40,187	95.8
建物附属設備等改良工事	534,733	254,929	168,000	111,804	47.7
電気設備等改良工事	78,390	76,549	0	1,841	97.7
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業	166,000	132,174	0	33,826	79.6
建 物 等 改 良 工 事	61,181	55,664	0	5,517	91.0
建物附属設備等改良工事	98,500	70,477	0	28,023	71.5
電気設備等改良工事	6,319	6,033	0	286	95.5
そ の 他	1,178	3,016	0	△ 1,838	256.0
リ ー ス 債 務 支 払 額	1,178	1,177	0	1	99.9
機 械 器 具 そ の 他	0	1,839	0	△ 1,839	—
合 計	1,738,178	1,384,358	168,000	185,820	79.6

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 76 億 5,800 万円、費用 75 億 8,300 万円で、差引 7,500 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 1,100 万円に比べ 6,500 万円増加している。

前年度末未処理欠損金 349 億 9,100 万円から、当年度純利益 7,500 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 349 億 1,500 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 101.0%（前年度 100.2%）、経常収支比率は 101.0%（前年度 101.2%）、業務活動の成果を示す営業比率は 89.4%（前年度 88.6%）となっている。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
収 益	千円 7,658,328	% 100.0	千円 6,931,405	千円 726,922	% 10.5	
営業収益	6,398,287	83.5	5,628,840	769,447	13.7	
売上高割使用料	807,160	10.5	775,485	31,675	4.1	
施設使用料	4,032,299	52.7	3,767,148	265,151	7.0	
雑収益	1,558,827	20.4	1,086,206	472,621	43.5	電気維持料単価の増加による増
営業外収益	1,260,041	16.5	1,302,566	△ 42,524	△ 3.3	
一般会計補助金	529,654	6.9	576,124	△ 46,471	△ 8.1	
長期前受金戻入	685,376	8.9	698,814	△ 13,438	△ 1.9	
その他	45,011	0.6	27,627	17,384	62.9	
費 用	7,582,869	100.0	6,920,870	662,000	9.6	
営業費用	7,155,773	94.4	6,354,433	801,340	12.6	
人件費	687,219	9.1	663,064	24,155	3.6	
光熱水費	1,722,532	22.7	959,192	763,340	79.6	電気使用料単価の増加による増
修繕費	149,350	2.0	105,478	43,872	41.6	塵芥処理設備修繕等の増による増
委託料	1,064,499	14.0	1,079,998	△ 15,499	△ 1.4	
負担金、補助及び 交付金	233,280	3.1	227,982	5,298	2.3	
減価償却費	3,128,505	41.3	3,151,034	△ 22,529	△ 0.7	
資産減耗費	44,529	0.6	52,252	△ 7,722	△ 14.8	
その他	125,858	1.7	115,432	10,426	9.0	
営業外費用	427,096	5.6	496,047	△ 68,951	△ 13.9	
支払利息及び 企業債取扱諸費	426,471	5.6	495,435	△ 68,964	△ 13.9	企業債利率の減、企業債残高の減
その他	625	0.0	612	13	2.1	
特別損失	0	0.0	70,389	△ 70,389	皆減	
その他特別損失	0	0.0	70,389	△ 70,389	皆減	
営業利益 (△営業損失)	△ 757,486	—	△ 725,593	△ 31,893	—	
経常利益 (△経常損失)	75,459	—	80,925	△ 5,467	△ 6.8	
純利益 (△純損失)	75,459	—	10,536	64,923	616.2	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 34,915,357	—	△ 34,990,816	75,459	—	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	101.0 %	100.2 %	0.8
経 常 収 支 比 率 (注) 2	101.0 %	101.2 %	△ 0.2
営 業 比 率 (注) 3	89.4 %	88.6 %	0.8

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表-7のとおりであり、平成30年度を除いて、純利益を計上している。

収益のうち、営業外収益は一般会計補助金の減等により減少している。

一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少している。

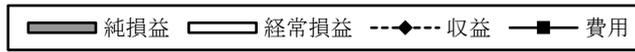
また、令和4年度については、電気料金単価の増により、営業収益、営業費用ともに増加している。

図表-7

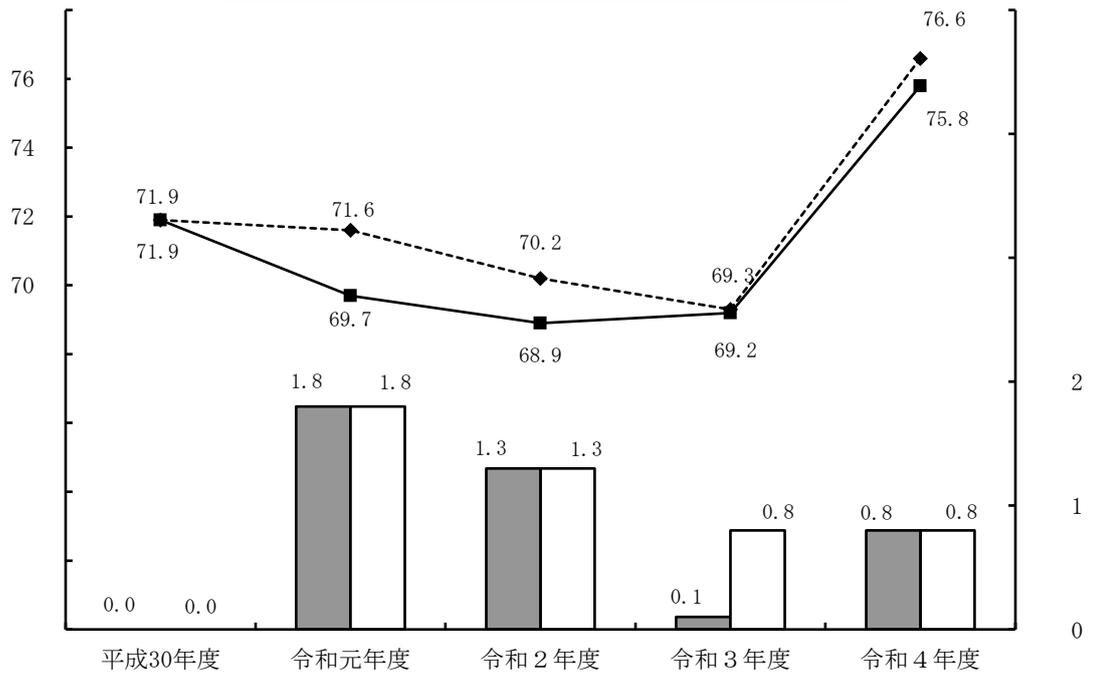
経営成績比較

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益	千円 7,186,180	100	千円 7,156,234	100	千円 7,021,157	98	千円 6,931,405	96	千円 7,658,328	107
営業収益	5,727,801	100	5,785,561	101	5,703,503	100	5,628,840	98	6,398,287	112
営業外収益	1,458,379	100	1,370,673	94	1,317,654	90	1,302,566	89	1,260,041	86
特別利益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
費用	7,188,398	100	6,972,966	97	6,893,295	96	6,920,870	96	7,582,869	105
営業費用	6,459,164	100	6,350,193	98	6,333,677	98	6,354,433	98	7,155,773	111
営業外費用	729,234	100	622,773	85	559,618	77	496,047	68	427,096	59
特別損失	0	—	0	—	0	—	70,389	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△731,363	—	△564,632	—	△630,174	—	△725,593	—	△757,486	—
経常利益 (△経常損失)	△2,218	—	183,268	—	127,862	—	80,925	—	75,459	—
純利益 (△純損失)	△2,218	—	183,268	—	127,862	—	10,536	—	75,459	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	△35,312,481	—	△35,129,213	—	△35,001,351	—	△34,990,816	—	△34,915,357	—
収支比率	% 100.0	—	% 102.6	—	% 101.9	—	% 100.2	—	% 101.0	—
経常収支比率	% 100.0	—	% 102.6	—	% 101.9	—	% 101.2	—	% 101.0	—
営業比率	% 88.7	—	% 91.1	—	% 90.1	—	% 88.6	—	% 89.4	—

(単位：億円)



(単位：億円)



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減価償却などにより 19 億 3,800 万円 (2.5%) 減少し、756 億 4,600 万円となっている。このうち有形固定資産は 644 億 3,000 万円であり、資産合計の 85.2%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことにより、29 億 1,400 万円 (4.5%) 減少し、616 億 2,200 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、9 億 7,600 万円 (7.5%) 増加し 140 億 2,500 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 63.7%を占め、481 億 7,500 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8

比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円	%	千円	千円	%	
	64,547,931	85.3	66,583,696	△ 2,035,764	△ 3.1	
有 形 固 定 資 産	64,429,760	85.2	66,466,825	△ 2,037,065	△ 3.1	
土 地	17,209,321	22.7	17,209,321	0	0.0	減価償却による減
建 物	39,858,017	52.7	41,223,940	△ 1,365,924	△ 3.3	
建 物 付 帯 設 備	3,585,348	4.7	3,651,780	△ 66,432	△ 1.8	
構 築 物	1,661,406	2.2	1,731,681	△ 70,275	△ 4.1	
機 械 及 び 装 置	1,955,457	2.6	2,193,915	△ 238,458	△ 10.9	
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	79,400	0.1	77,637	1,763	2.3	
リ ー ス 資 産	0	0.0	1,090	△ 1,090	皆減	
建 設 仮 勘 定	79,265	0.1	375,915	△ 296,650	△ 78.9	
無 形 固 定 資 産	118,171	0.2	116,841	1,330	1.1	
電 話 加 入 権	65,596	0.1	65,596	0	0.0	
上 下 水 道 利 用 権	2,530	0.0	0	2,530	皆増	
施 設 利 用 権	41,987	0.1	47,985	△ 5,998	△ 12.5	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,458	0.0	729	728	99.8	
建 設 仮 勘 定	6,600	0.0	2,530	4,070	160.9	
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	30	△ 30	皆減	
破 産 更 生 債 権 等	4,158	0.0	5,379	△ 1,221	△ 22.7	
貸 倒 引 当 金	△ 4,158	△ 0.0	△ 5,349	1,191	－	
流 動 資 産	11,096,758	14.7	10,998,799	97,959	0.9	
現 金 ・ 預 金	1,865,200	2.5	1,784,568	80,632	4.5	
未 収 金	203,309	0.3	186,176	17,133	9.2	
貸 倒 引 当 金	△ 1,080	△ 0.0	△ 1,241	161	－	
保 管 有 価 証 券	126,000	0.2	126,000	0	0.0	
貯 蔵 品	3,329	0.0	3,296	33	1.0	
短 期 貸 付 金	8,900,000	11.8	8,900,000	0	0.0	
繰 延 勘 定	1,648	0.0	2,218	△ 571	△ 25.7	
企 業 債 発 行 差 金	1,648	0.0	2,218	△ 571	△ 25.7	
資 産 合 計	75,646,337	100.0	77,584,713	△ 1,938,376	△ 2.5	

(令和4年度末)

(令和3年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

104,484,965,715千円

101,683,269千円

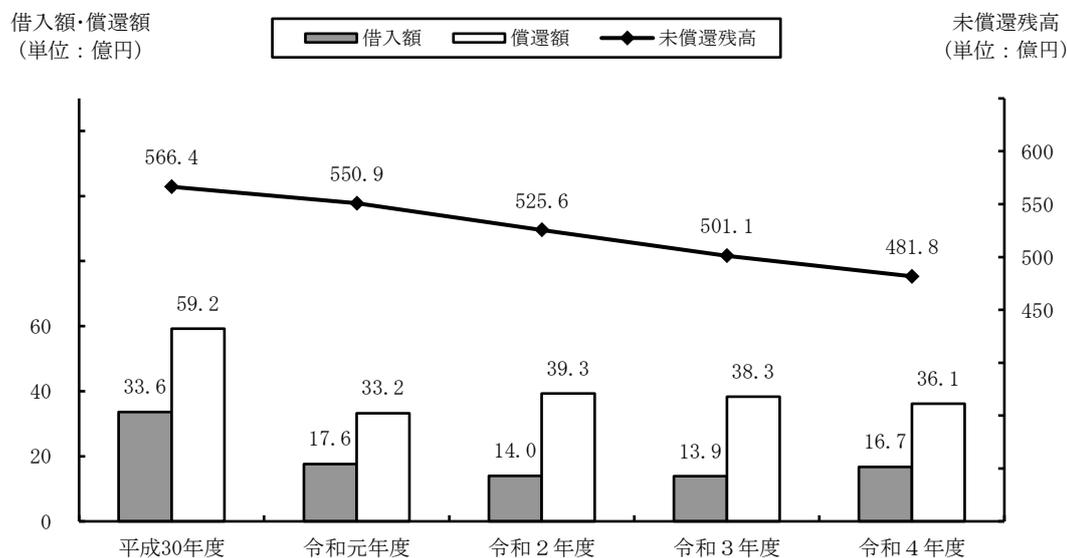
科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	43,699,220	57.8	45,391,285	△ 1,692,065	△ 3.7	
企 業 債	43,241,164	57.2	44,967,136	△ 1,725,972	△ 3.8	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0	—	
引 当 金	458,056	0.6	424,149	33,907	8.0	
流 動 負 債	6,591,584	8.7	7,128,151	△ 536,567	△ 7.5	
企 業 債	4,933,972	6.5	5,146,436	△ 212,464	△ 4.1	
リ ー ス 債 務	0	0.0	1,090	△ 1,090	皆減	
未 払 金	1,000,074	1.3	1,363,107	△ 363,033	△ 26.6	建設改良未払金の減
引 当 金	37,477	0.0	35,146	2,330	6.6	
預 り 金	619,962	0.8	582,372	37,589	6.5	
前 受 金	100	0.0	0	100	皆増	
繰 延 収 益	11,330,888	15.0	12,016,265	△ 685,376	△ 5.7	
長 期 前 受 金	39,034,492	51.6	39,131,483	△ 96,991	△ 0.2	
収 益 化 累 計 額	△ 27,703,604	△ 36.6	△ 27,115,218	△ 588,385	—	
負 債 計	61,621,693	81.5	64,535,701	△ 2,914,009	△ 4.5	
資 本 金	47,673,830	63.0	46,773,655	900,174	1.9	
剰 余 金	△ 33,649,185	△ 44.5	△ 33,724,643	75,459	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.7	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.7	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	△ 34,915,357	△ 46.2	△ 34,990,816	75,459	—	
<small>年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)</small>	△ 34,915,357	△ 46.2	△ 34,990,816	75,459	—	
資 本 計	14,024,645	18.5	13,049,012	975,633	7.5	
負 債 資 本 合 計	75,646,337	100.0	77,584,713	△ 1,938,376	△ 2.5	

## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は481億7,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-9のとおりである。

図表-9 企業債の状況



## (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は14億3,000万円である。

収益的収入への繰入額は、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金5億3,000万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金9億円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10 一般会計繰入金の推移

区分	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円	638,726	100	605,237	95	591,691	93	576,124	90	529,654	83
資本的収入への繰入金	出資金		2,050,195	100	1,309,212	64	1,179,772	58	1,016,950	50	900,174	44
合計			2,688,921	100	1,914,449	71	1,771,464	66	1,593,075	59	1,429,828	53
収益的収入に対する繰入率			8.9	%	8.5	%	8.4	%	8.3	%	6.9	%
資本的収入に対する繰入率			37.9	%	42.4	%	45.8	%	42.3	%	35.0	%

#### (4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは26億5,300万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは15億3,300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは10億3,900万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は8,100万円、資金期末残高は18億6,500万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-11のとおりである。

図表-11 キャッシュ・フローの状況

	令和4年度	令和3年度
	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)	75,459	10,536
減価償却費	3,128,505	3,151,034
繰延勘定償却	571	571
有形固定資産除却費	39,719	52,252
雑支出	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,907	△ 77,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,330	△ 1,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,352	△ 9,107
長期前受金戻入額	△ 685,376	△ 698,814
雑収益	△ 1,088	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 106	△ 100
支払利息	412,905	486,081
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,221	450
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,133	259,105
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 33	△ 168
未払金の増減額 (△は減少)	38,662	△ 72,216
預り金の増減額 (△は減少)	37,589	27,748
前受金の増減額 (△は減少)	100	0
小計	3,065,879	3,128,031
利息及び配当金の受取額	106	100
利息の支払額	△ 412,905	△ 486,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,653,079	2,642,050
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,532,433	△ 484,217
無形固定資産の取得による支出	△ 663	0
補助金等による収入	0	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,533,096	315,783
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,674,000	1,387,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,612,436	△ 3,830,584
他会計からの出資による収入	900,174	1,016,950
リース債務の返済による支出	△ 1,090	△ 1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039,352	△ 1,428,087
資金増加額 (又は減少額)	80,632	1,529,746
資金期首残高	1,784,568	254,822
資金期末残高	1,865,200	1,784,568

(中央卸売市場事業会計)

## 参 考 資 料

## 經營分析表

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	90.1	87.7	86.7	85.8	85.3
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	65.4	61.9	59.9	58.5	57.8
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	28.4	29.6	31.1	32.3	33.5
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	317.0	296.0	279.1	265.6	254.6
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	96.0	95.8	95.3	94.5	93.5
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	159.8	145.6	147.3	154.3	168.3
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	3.9	3.1	9.6	27.6	31.4
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	0.2	0.6	3.6	25.0	28.3
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	312.5	293.0	273.2	257.5	243.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.8	0.6	0.6	0.5	0.6
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	30.3	31.9	18.4	17.8	32.9
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	5.5	5.3	5.7	6.0	6.2
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	100.0	102.6	101.9	100.2	101.0
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	100.0	102.6	101.9	101.2	101.0
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	88.7	91.1	90.1	88.6	89.4
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 0.0	3.2	2.2	0.2	1.2

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.3	1.1	1.1	1.0	0.9
	23 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	195.4	144.4	127.7	116.8	107.7
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	103.7	70.9	65.8	63.0	54.4
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.1	13.0	11.8	10.7	8.5
	26 企業債元利償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	115.1	80.4	74.0	70.2	60.1
	27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費除く})}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.5	15.0	15.9	15.1	14.7
	28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	74,387	76,126	76,047	76,065	84,188
	29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	960,064	938,482	918,775	898,200	847,760
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	616.5	607.2	613.7	621.6	545.7
	31 不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益



## ○ 港営事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 前年度比較

##### ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械<sup>にやく</sup>の稼働時間は87時間(14.8%)減少し499時間となっている。これは物価上昇の影響によりコンテナ取扱量が減少したことによるものである。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表-1のとおりである。

図表-1 港湾施設提供事業業務実績

区 分		令和4年度	令和3年度	差 引		
				増△減	比 率	
荷役機械	一般	施設数	基 2	基 2	基 0	% 0.0
		稼働時間	時間 499	時間 586	時間 △ 87	% △ 14.8
上屋 倉庫	上屋	施設数	棟 80	棟 80	棟 0	% 0.0
		面積	㎡ 237,471	㎡ 237,471	㎡ 0	% 0.0
	附設事務所	施設数	か所 48	か所 48	か所 0	% 0.0
		面積	㎡ 13,699	㎡ 13,699	㎡ 0	% 0.0
	貯炭場	面積	㎡ 3,052	㎡ 3,052	㎡ 0	% 0.0
	荷さばき地	面積	㎡ 987,271	㎡ 987,271	㎡ 0	% 0.0
職員数	港湾施設提供事業(損益勘定)	人 27	人 27	人 0	% 0.0	
	大阪港埋立事業(損益勘定)	人 71	人 63	人 8	% 12.7	

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却の契約件数は1件(20.0%)減少し4件、契約面積は91,430.67㎡(63.0%)減少し53,803.08㎡、契約金額は311億600万円(87.9%)減少し42億9,000万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率は74.1%(前年度73.9%)となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は図表-2、処分状況は図表-3のとおりである。

図表-2 大阪港埋立土地売却状況

区分	令和4年度	令和3年度	差引	
			増△減	比率
契約件数	件 4	件 5	件 △1	% △20.0
契約面積	㎡ 53,803.08	㎡ 145,233.75	㎡ △91,430.67	% △63.0
契約金額	千円 4,289,613	千円 35,395,751	千円 △31,106,137	% △87.9

図表-3 大阪港埋立土地処分状況

地区	区分	竣工完了年度	処分対象面積	処分済面積	処分率	処分率	増△減
			(A) (令和4年度末)	(B) (令和4年度末)	(B) / (A) (令和4年度末)	(令和3年度末)	
咲洲地区		平成29年度	㎡ 6,304,542	㎡ 5,900,534	% 93.6	% 94.9	% △1.3
	コスモスクエア地区	平成7年度	924,930	835,899	90.4	89.1	1.3
	コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,379,612	5,064,635	94.1	95.9	△1.8
舞洲地区		平成7年度	743,171	533,723	71.8	71.8	0.0
鶴浜地区		平成13年度	225,923	81,765	36.2	36.2	0.0
夢洲地区		令和7年度予定	1,804,951	209,232	11.6	9.0	2.6
合計			9,078,586	6,725,253	74.1	73.9	0.2

(注) 咲洲地区の処分対象面積は、流通施設用地の新規追加等により前年度に比べて99,068㎡増加している。

夢洲地区の処分対象面積は、国への売却地に区分地上権設定の権利売却地が含まれることが判明し、売却面積から賃貸地へ除外したこと等により前年度末に比べて50,769㎡減少している。

## (2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－4のとおりである。

港湾施設提供事業の荷役機械の稼働時間は、令和2年度からコンテナ取扱量の減少に伴って減少している。

また、同事業の上屋倉庫の貯炭場の面積は、令和元年度に荷さばき地へ用途変更したことにより減少している。

図表－4 事業別業務実績比較

### 【港湾施設提供事業】

区 分		年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数			
荷役機械	一般	施設数	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	100	
		稼働時間	694	100	711	102	607	87	586	84	499	72	72	
上屋倉庫	上屋	施設数	棟 81	100	棟 80	99	棟 80	99	棟 80	99	棟 80	99	棟 80	99
		面積	㎡	240,337	100	㎡	237,471	99	㎡	237,471	99	㎡	237,471	99
	附設事務所	施設数	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100
		面積	㎡	13,699	100	㎡	13,699	100	㎡	13,699	100	㎡	13,699	100
	貯炭場	面積	㎡	4,902	100	㎡	3,052	62	㎡	3,052	62	㎡	3,052	62
	荷さばき地	面積	㎡	985,421	100	㎡	987,271	100	㎡	987,271	100	㎡	987,271	100
職員数	港湾施設提供事業(損益勘定)		人	25	100	人	25	100	人	27	108	人	27	108
	大阪港埋立事業(損益勘定)		人	63	100	人	64	102	人	63	100	人	71	113

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

### 【大阪港埋立事業】

区 分		年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数		
土地売却状況	契約件数	件	4	100	件	4	100	件	2	50	件	5	125
	契約面積	㎡	53,885.92	100	㎡	55,203.18	102	㎡	4,841.56	9	㎡	145,233.75	270
	契約金額	千円	3,632,612	100	千円	4,440,657	122	千円	950,000	26	千円	35,395,751	974
		千円	4,289,613	118									

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は139億600万円で、予算額142億5,500万円に対し、3億4,900万円の減、予算に対する執行率は97.6%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は50億7,400万円で、予算額55億3,800万円に対し、4億6,300万円の減、予算に対する執行率は91.6%となっている。

大阪港埋立事業収益の決算額は88億3,100万円で、予算額87億1,700万円に対し、1億1,400万円の増、予算に対する執行率は101.3%となっている。

収益的支出の決算額は142億600万円で、予算額113億900万円に対し、28億9,700万円の増、予算に対する執行率は125.6%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は21億3,800万円で、予算額23億4,000万円に対し、不用額が2億200万円生じ、予算に対する執行率は91.4%となっている。

大阪港埋立事業費用の決算額は120億6,900万円で、予算額89億7,000万円に対し、30億9,900万円の増、予算に対する執行率は134.6%となっている。これはIR用地及び2期・3期用地の土地改良事業費を夢洲地区の総原価（将来事業費）に計上したことに伴い、令和4年度の夢洲地区の土地売却原価（単価）が上がったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－5のとおりである。

図表－5

予算決算比較対照表（収益の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 14,254,707	千円 13,905,506	千円 △ 349,201	% 97.6
港湾施設提供事業収益	5,537,576	5,074,171	△ 463,405	91.6
営 業 収 益	4,926,661	5,044,211	117,550	102.4
営 業 外 収 益	4,316	16,538	12,222	383.2
特 別 利 益	606,599	13,423	△ 593,176	2.2
大阪港埋立事業収益	8,717,131	8,831,335	114,204	101.3
営 業 収 益	8,667,999	8,658,343	△ 9,656	99.9
営 業 外 収 益	49,132	172,992	123,860	352.1

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 11,309,254	千円 14,206,122	千円 0	千円 △ 2,896,868	% 125.6
港湾施設提供事業費用	2,339,712	2,137,531	0	202,181	91.4
営 業 費 用	2,174,483	1,802,220	0	372,263	82.9
営 業 外 費 用	164,229	284,691	0	△ 120,462	173.3
特 別 損 失	0	50,620	0	△ 50,620	-
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	8,969,542	12,068,591	0	△ 3,099,049	134.6
営 業 費 用	6,318,772	10,435,441	0	△ 4,116,669	165.1
営 業 外 費 用	2,649,770	1,633,150	0	1,016,620	61.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は216億7,900万円で、予算額332億300万円に対し、115億2,400万円の減、予算に対する執行率は65.3%となっている。これは企業債収入の減などによるものである。

資本的支出の決算額は305億7,600万円で、予算額427億7,700万円に対し、翌年度繰越額が77億5,400万円、不用額が44億4,600万円生じ、予算に対する執行率は71.5%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、汚染土壌が確認されたことに伴い土壌汚染対策法に基づく区域指定手続きが必要となり工事に遅れが生じたことなどによるもので、不用額が生じたのは設計変更や契約の結果、契約金額が予算額を下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－7のとおりである。

図表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

### 収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 33,202,616	千円 21,678,983	千円 △ 11,523,633	% 65.3
港湾施設提供事業収入	1,727,041	490,434	△ 1,236,607	28.4
企 業 債	1,481,000	443,000	△ 1,038,000	29.9
固定資産売却代金	229,071	30,908	△ 198,163	13.5
国 庫 補 助 金	10,970	10,971	1	100.0
雑 収 入	6,000	5,555	△ 445	92.6
大阪港埋立事業収入	31,475,575	21,188,548	△ 10,287,027	67.3
企 業 債	31,469,000	21,100,000	△ 10,369,000	67.1
国 庫 補 助 金	4,583	2,269	△ 2,314	49.5
雑 収 入	1,992	86,279	84,287	4331.3

### 支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 42,776,763	千円 30,576,363	千円 7,754,067	千円 4,446,333	% 71.5
港湾施設提供事業費	3,560,760	2,530,281	779,961	250,518	71.1
建 設 改 良 費	2,674,433	1,643,956	779,961	250,516	61.5
企 業 債 償 還 金	886,327	886,325	0	2	100.0
大阪港埋立事業費	39,216,003	28,046,082	6,974,106	4,195,815	71.5
埋 立 事 業 費	32,476,689	21,360,982	6,974,106	4,141,601	65.8
繰 替 金	4,338	604	0	3,734	13.9
企 業 債 償 還 金	6,552,795	6,552,795	0	0	100.0
企 業 債 諸 費	182,181	131,701	0	50,480	72.3

図表－7

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	%
港湾施設提供事業	建設改良費	2,749,138	1,643,956	779,961	325,221	59.8
	既存埠頭の再編	1,052,890	1,058,975	0	△ 6,085	100.6
	上屋設備等改修	365,950	302,818	0	63,132	82.7
	その他	1,330,298	282,163	779,961	268,174	21.2
大阪港埋立事業	埋立事業費	32,490,859	21,360,982	6,974,106	4,155,771	65.7
	埋立事業	13,262,794	8,477,038	1,994,282	2,791,474	63.9
	夢洲	13,262,794	8,477,038	1,994,282	2,791,474	63.9
	関連事業	19,228,065	12,883,944	4,979,824	1,364,297	67.0
	北港テクノポート線	9,450,000	8,400,000	1,050,000	0	88.9
	上水道	2,066,353	1,532,597	323,505	210,251	74.2
	下水道	4,737,430	2,305,085	2,261,503	170,842	48.7
	その他	2,974,282	646,262	1,344,816	983,204	21.7
合 計	35,239,997	23,004,938	7,754,067	4,480,992	65.3	

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 134 億 6,600 万円、費用 143 億 900 万円で、差引き 8 億 4,300 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 208 億 200 万円に比べ、216 億 4,500 万円収支が悪化している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 46 億 9,300 万円、費用 18 億 500 万円で、差引き 28 億 8,800 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 30 億 3,500 万円に比べ、1 億 4,700 万円純利益が減少している。これは主として、改修工事の増に伴い費用が増加したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 87 億 7,400 万円、費用 125 億 400 万円で、差引き 37 億 3,100 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 177 億 6,700 万円に比べ、214 億 9,800 万円収支が悪化している。これは主として、令和 3 年度に予定価格の約 5 倍で落札されるなど特別に大きい土地売却収益があったことと、土地改良事業費を夢洲地区の総原価（将来事業費）に計上したことに伴い令和 4 年度の土地売却原価（単価）が上がったことから土地売却収益が土地売却原価を下回ったことなどによって損失が増加したことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,205 億 7,800 万円から、当年度純損失 8 億 4,300 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 1,214 億 2,100 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 260.0%（前年度 308.4%）、経常収支比率は 266.8%（前年度 308.4%）、業務活動の成果を示す営業比率は 274.8%（前年度 323.8%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、大阪港埋立事業についても、収支比率は 70.2%（前年度 183.9%）、経常収支比率は 70.2%（前年度 183.9%）、営業比率は 82.8%（前年度 197.2%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、図表－9のとおりである。

図表－8

比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率 %	金 額	金 額	増減率 %		
収 益	13,466,088	100.0	43,424,294	△ 29,958,205	△ 69.0		
港湾施設提供事業収益	4,692,586	34.8	4,490,831	201,755	4.5		
営業収益	4,664,142	34.6	4,481,415	182,727	4.1		
荷役機械収益	30,157	0.2	33,270	△ 3,112	△ 9.4		
上屋倉庫収益	4,633,985	34.4	4,448,145	185,839	4.2		
営業外収益	16,241	0.1	9,416	6,825	72.5		
雑収益	10,482	0.1	4,840	5,642	116.6		
長期前受金戻入	5,515	0.0	3,040	2,475	81.4		
引当金戻入	244	0.0	1,536	△ 1,292	△ 84.1		
特別利益	12,202	0.1	0	12,202	皆増		
固定資産売却益	12,202	0.1	0	12,202	皆増		
大阪港埋立事業収益	8,773,502	65.2	38,933,462	△ 30,159,960	△ 77.5		
営業収益	8,602,148	63.9	38,886,967	△ 30,284,819	△ 77.9		
土地売却収益	4,974,731	36.9	35,940,139	△ 30,965,408	△ 86.2	売却面積の減	
土地賃貸料収益	2,373,984	17.6	2,373,468	516	0.0		
その他営業収益	1,253,433	9.3	573,360	680,073	118.6		
営業外収益	171,355	1.3	46,495	124,859	268.5		
受取利息及び配当金	442	0.0	222	220	99.2		
長期前受金戻入	206	0.0	206	0	0.0		
雑収益	35,787	0.3	46,067	△ 10,280	△ 22.3		
引当金戻入	134,919	1.0	0	134,919	皆増		
費 用	14,309,027	100.0	22,622,138	△ 8,313,111	△ 36.7		
港湾施設提供事業費用	1,804,946	12.6	1,456,003	348,942	24.0		
営業費用	1,697,536	11.9	1,383,969	313,567	22.7		
人件費	199,862	1.4	209,016	△ 9,154	△ 4.4		
光熱水費	73,840	0.5	62,783	11,057	17.6	電気料金の高騰による増	
修繕費	668,858	4.7	340,144	328,714	96.6	改修工事の増	
委託料	246,695	1.7	263,717	△ 17,022	△ 6.5		
使用料及び賃借料	21,810	0.2	19,729	2,081	10.5	貨物自動車等借入の増	
減価償却費	439,576	3.1	438,915	661	0.2		
その他	46,894	0.3	49,664	△ 2,770	△ 5.6		
営業外費用	56,790	0.4	72,034	△ 15,244	△ 21.2		
支払利息及び諸費	51,432	0.4	61,646	△ 10,214	△ 16.6		
その他	5,358	0.0	10,388	△ 5,031	△ 48.4		
特別損失	50,620	0.4	0	50,620	皆増		
減損損失	50,620	0.4	0	50,620	皆増	荷さばき地照明設備の減損損失計上	
大阪港埋立事業費用	12,504,081	87.4	21,166,134	△ 8,662,053	△ 40.9		
営業費用	10,389,312	72.6	19,722,991	△ 9,333,679	△ 47.3		
土地売却原価	7,525,815	52.6	8,134,092	△ 608,277	△ 7.5		
一般管理費	1,007,980	7.0	1,159,638	△ 151,659	△ 13.1		
減価償却費	98,388	0.7	81,342	17,046	21.0		
資産減耗費	1,757,129	12.3	10,347,918	△ 8,590,789	△ 83.0	夢洲地区の土地造成勘定の評価損による減	
営業外費用	2,114,769	14.8	1,443,143	671,626	46.5		
支払利息及び諸費	362,299	2.5	392,187	△ 29,888	△ 7.6		
一般会計繰出金	0	0.0	0	0	—		
雑支出	1,752,193	12.2	1,050,679	701,514	66.8		
その他	278	0.0	278	△ 0	△ 0.0		
営業利益 (△営業損失)	1,179,442	—	22,261,422	△ 21,081,980	△ 94.7		
経常利益 (△経常損失)	△ 804,521	—	20,802,156	△ 21,606,677	—		
純利益 (△純損失)	△ 842,939	—	20,802,156	△ 21,645,095	—		
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 121,420,571	—	△ 120,577,632	△ 842,939	—		

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区	分	令和4年度	令和3年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	港湾施設提供事業	260.0	308.4	△ 48.4
	大阪港埋立事業	70.2	183.9	△ 113.7
	全 体	94.1	192.0	△ 97.9
経常収支比率 (注) 2	港湾施設提供事業	266.8	308.4	△ 41.6
	大阪港埋立事業	70.2	183.9	△ 113.7
	全 体	94.4	192.0	△ 97.6
営 業 比 率 (注) 3	港湾施設提供事業	274.8	323.8	△ 49.0
	大阪港埋立事業	82.8	197.2	△ 114.4
	全 体	109.8	205.5	△ 95.7

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

図表－9 事業別収支状況

【港湾施設提供事業】

区	分	令和4年度	令和3年度	差 引
荷 役 機 械 事 業	収 益	千円 30,171	千円 33,281	千円 △ 3,110
	費 用	57,004	60,910	△ 3,906
	差 引 増 △ 減	△ 26,833	△ 27,629	796
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	4,662,415	4,457,551	204,864
	費 用	1,747,941	1,395,093	352,848
	差 引 増 △ 減	2,914,474	3,062,457	△ 147,984
合 計	収 益	4,692,586	4,490,831	201,755
	費 用	1,804,946	1,456,003	348,942
	差 引 増 △ 減	2,887,640	3,034,828	△ 147,188

【大阪港埋立事業】

区	分	令和4年度	令和3年度	差 引
大阪港埋立事業	収 益	千円 8,773,502	千円 38,933,462	千円 △ 30,159,960
	費 用	12,504,081	21,166,134	△ 8,662,053
	差 引 増 △ 減	△ 3,730,579	17,767,328	△ 21,497,907

## (2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表-10のとおりであり、港湾施設提供事業は毎年度純利益を計上しており、大阪港埋立事業は多額の特別損失を計上した平成30年度及び令和元年度と多額の土地売却原価を計上した令和4年度について純損失を計上している。

港湾施設提供事業の収益のうち、営業収益は平成30年度以降は大きな変動もなく安定している。また、特別利益は令和元年度及び2年度に固定資産売却益を計上したことにより増加している。

費用のうち、その大部分を占める営業費用は令和4年度に改修工事の増などにより増加している。

一方、大阪港埋立事業の収益のうち、営業収益はほぼ土地売却収益の増減に合わせて増減している。

費用のうち、営業費用についてもほぼ土地売却原価の増減に合わせて増減している。また、特別損失は令和元年度に多額の土地造成勘定評価損を計上したことなどにより増加している。

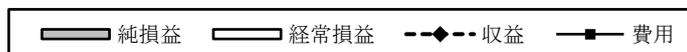
図表-10

事業別経営成績比較

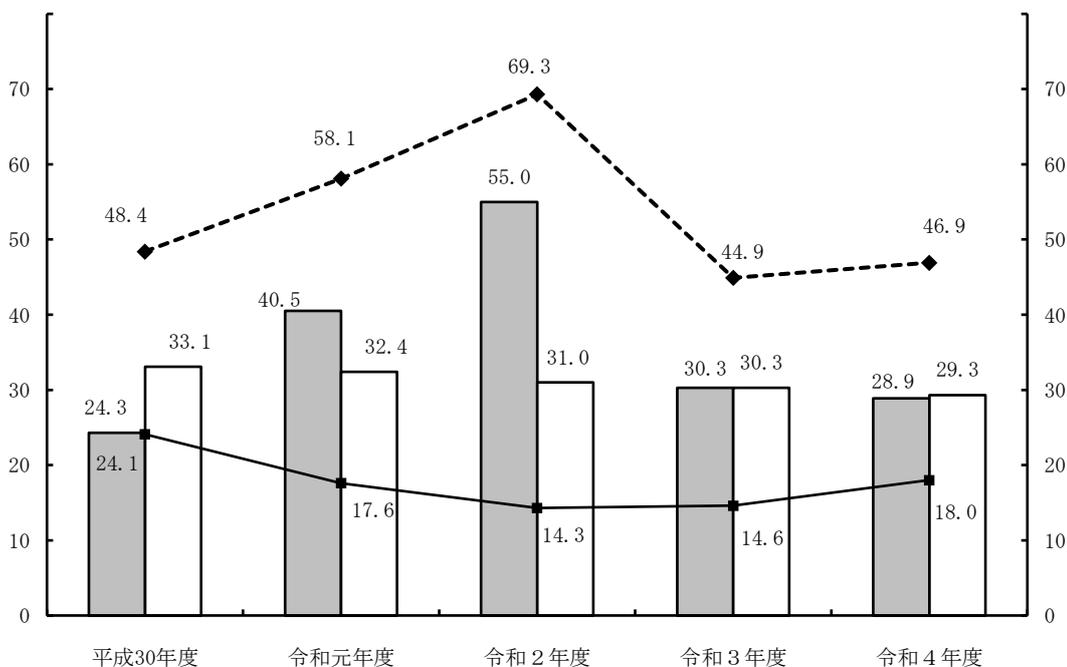
【港湾施設提供事業】

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	指数								
港湾施設提供事業 収 益	千円 4,841,106	100	千円 5,810,427	120	千円 6,925,311	143	千円 4,490,831	93	千円 4,692,586	97
営 業 収 益	4,610,635	100	4,614,097	100	4,496,478	98	4,481,415	97	4,664,142	101
営 業 外 収 益	227,671	100	132,270	58	32,476	14	9,416	4	16,241	7
特 別 利 益	2,800	100	1,064,060	著増	2,396,357	著増	0	0	12,202	436
港湾施設提供事業 費 用	2,411,237	100	1,759,576	73	1,427,865	59	1,456,003	60	1,804,946	75
営 業 費 用	1,419,816	100	1,420,477	100	1,352,035	95	1,383,969	97	1,697,536	120
営 業 外 費 用	109,087	100	87,065	80	75,829	70	72,034	66	56,790	52
特 別 損 失	882,334	100	252,034	29	0	0	0	0	50,620	6
営 業 利 益 (△営業損失)	3,190,819	100	3,193,620	100	3,144,443	99	3,097,446	97	2,966,606	93
経 常 利 益 (△経常損失)	3,309,403	100	3,238,826	98	3,101,089	94	3,034,828	92	2,926,058	88
純 利 益 (△純損失)	2,429,870	100	4,050,851	167	5,497,446	226	3,034,828	125	2,887,640	119
年 度 末 未 処 理 欠 損 △ 年 度 未 処 理 欠 損	7,130,244	100	11,181,096	157	16,678,542	234	19,713,370	276	22,601,010	317
収 支 比 率	% 200.8	—	% 330.2	—	% 485.0	—	% 308.4	—	% 260.0	—
経 常 収 支 比 率	% 316.5	—	% 314.8	—	% 317.2	—	% 308.4	—	% 266.8	—
営 業 比 率	% 324.7	—	% 324.8	—	% 332.6	—	% 323.8	—	% 274.8	—

(単位：億円)

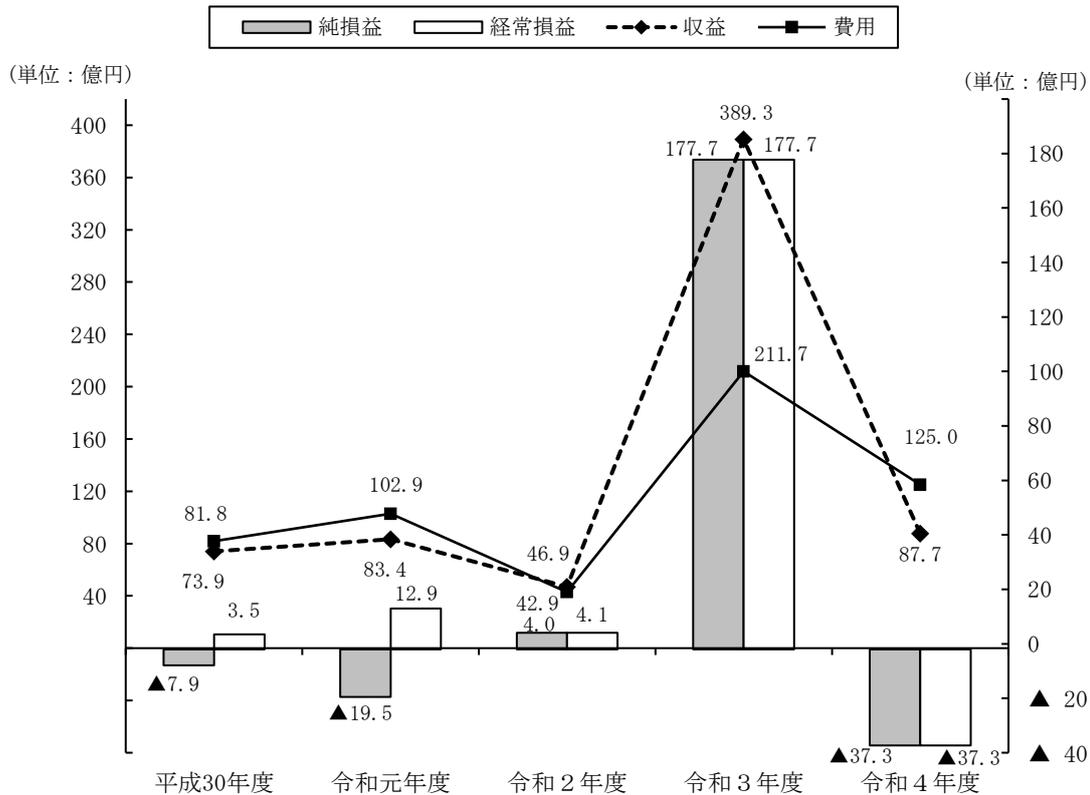


(単位：億円)



【大阪港埋立事業】

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	指数								
大阪港埋立事業収益	7,392,647	100	8,341,956	113	4,692,234	63	38,933,462	527	8,773,502	119
営業収益	7,208,634	100	8,180,598	113	4,576,635	63	38,886,967	539	8,602,148	119
営業外収益	184,013	100	145,904	79	110,378	60	46,495	25	171,355	93
特別利益	0	—	15,454	—	5,221	—	0	—	0	—
大阪港埋立事業費用	8,179,146	100	10,293,110	126	4,293,834	52	21,166,134	259	12,504,081	153
営業費用	3,801,970	100	3,753,411	99	1,919,872	50	19,722,991	519	10,389,312	273
営業外費用	3,238,518	100	3,278,820	101	2,359,468	73	1,443,143	45	2,114,769	65
特別損失	1,138,657	100	3,260,878	286	14,493	1	0	0	0	0
営業利益 (△営業損失)	3,406,663	100	4,427,187	130	2,656,763	78	19,163,976	563	△ 1,787,164	—
経常利益 (△経常損失)	352,158	100	1,294,270	368	407,672	116	17,767,328	著増	△ 3,730,579	—
純利益 (△純損失)	△ 786,499	—	△ 1,951,154	—	398,400	—	17,767,328	—	△ 3,730,579	—
年度末未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 156,505,576	—	△ 158,456,730	—	△ 158,058,330	—	△ 140,291,002	—	△ 144,021,581	—
収支比率	90.4%	—	81.0%	—	109.3%	—	183.9%	—	70.2%	—
経常収支比率	105.0%	—	118.4%	—	109.5%	—	183.9%	—	70.2%	—
営業比率	189.6%	—	218.0%	—	238.4%	—	197.2%	—	82.8%	—



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、土地造成勘定等の増などにより、133億3,600万円(4.5%)増加し、3,091億4,100万円となっている。このうち完成土地は1,834億8,100万円であって、資産合計の59.4%を占めている。また、土地等の有形固定資産は349億2,200万円であって、資産合計の11.3%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、141億7,900万円(8.5%)増加し、1,819億5,900万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の増等により8億4,300万円(0.7%)減少し、1,271億8,200万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の79.1%となっているが、一方で剰余金が△37.9%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表-11のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、図表-12のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表-11

比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
<b>固 定 資 産</b>	<b>46,702,975</b>	<b>15.1</b>	<b>45,529,042</b>	<b>1,173,934</b>	<b>2.6</b>	
有形固定資産	34,922,479	11.3	33,597,447	1,325,032	3.9	
土地	29,688,821	9.6	28,266,412	1,422,409	5.0	
建物	2,704,460	0.9	2,793,790	△ 89,330	△ 3.2	
構築物	840,074	0.3	880,434	△ 40,361	△ 4.6	
機械及び装置	276,423	0.1	237,108	39,315	16.6	
船舶	0	0.0	0	0	—	
車両運搬具	3,395	0.0	4,279	△ 885	△ 20.7	
工具、器具及び備品	578,583	0.2	596,334	△ 17,750	△ 3.0	
リース資産	17,086	0.0	18,232	△ 1,146	△ 6.3	
建設仮勘定	813,637	0.3	800,857	12,779	1.6	
無形固定資産	116,437	0.0	7,244	109,193	著増	
建設仮勘定	116,437	0.0	7,244	109,193	著増	
投資その他の資産	11,664,059	3.8	11,924,351	△ 260,291	△ 2.2	
基金	6,195,819	2.0	6,195,215	604	0.0	
出資金	4,044,000	1.3	4,044,000	0	0.0	
土地年賦未収金	1,338,460	0.4	1,599,829	△ 261,369	△ 16.3	
貸倒引当金	△ 4,015	△ 0.0	△ 6,719	2,704	—	
破産更生債権	27,405	0.0	29,635	△ 2,231	△ 7.5	
貸倒引当金	△ 11,729	△ 0.0	△ 11,729	0	—	
その他投資	74,119	0.0	74,119	0	0.0	
<b>土地造成勘定</b>	<b>197,048,715</b>	<b>63.7</b>	<b>187,573,953</b>	<b>9,474,761</b>	<b>5.1</b>	
完成土地	183,480,796	59.4	163,410,258	20,070,538	12.3	埋立、土地の竣工等による増加
未成土地	13,567,919	4.4	24,163,695	△ 10,595,776	△ 43.8	土地の竣工等による減少
<b>流 動 資 産</b>	<b>65,389,162</b>	<b>21.2</b>	<b>62,701,776</b>	<b>2,687,385</b>	<b>4.3</b>	
現金・預金	44,569,998	14.4	13,618,593	30,951,405	227.3	R3売却の土地売却代金収入による増
未収金	1,800,439	0.6	30,733,044	△ 28,932,605	△ 94.1	土地売却収益の減
貸倒引当金	△ 6,972	△ 0.0	△ 130,669	123,697	—	
貯蔵品	1,770	0.0	0	1,770	著増	
短期貸付金	17,000,000	5.5	17,000,000	0	0.0	
前払費用	138	0.0	160	△ 22	△ 13.7	
前払金	2,004,288	0.6	1,438,820	565,468	39.3	
その他流動資産	19,500	0.0	41,827	△ 22,327	△ 53.4	
繰延勘定	37	0.0	320	△ 283	△ 88.5	
企業債発行差金	37	0.0	320	△ 283	△ 88.5	
<b>資 産 合 計</b>	<b>309,140,889</b>	<b>100.0</b>	<b>295,805,091</b>	<b>13,335,797</b>	<b>4.5</b>	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和4年度末) 38,870,373千円 (令和3年度末) 38,407,190千円

科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
<b>固 定 負 債</b>	<b>158,431,785</b>	<b>51.2</b>	<b>140,717,812</b>	<b>17,713,973</b>	<b>12.6</b>	
企業債	126,808,909	41.0	109,010,074	17,798,835	16.3	夢洲地区土地造成・基盤整備事業にかか る企業債の増
リース債務	11,122	0.0	13,144	△ 2,022	△ 15.4	
引当金	651,949	0.2	660,538	△ 8,589	△ 1.3	
繰延年賦売却損益	540,933	0.2	615,184	△ 74,251	△ 12.1	
その他固定負債	30,418,872	9.8	30,418,872	0	0.0	
<b>流 動 負 債</b>	<b>23,430,154</b>	<b>7.6</b>	<b>26,978,465</b>	<b>△ 3,548,311</b>	<b>△ 13.2</b>	
企業債	12,446,165	4.0	16,141,120	△ 3,694,956	△ 22.9	1年間の償還予定企業債の減
リース債務	5,964	0.0	5,088	876	17.2	
未払金	7,978,521	2.6	7,906,619	71,902	0.9	
前受金	143,456	0.0	103,459	39,998	38.7	
引当金	60,985	0.0	56,144	4,841	8.6	
預り金	2,795,063	0.9	2,766,035	29,028	1.0	
<b>繰 延 収 益</b>	<b>96,820</b>	<b>0.0</b>	<b>83,747</b>	<b>13,074</b>	<b>15.6</b>	
長期前受金	847,755	0.3	828,960	18,795	2.3	
収益化累計額	△ 750,934	△ 0.2	△ 745,213	△ 5,721	—	
<b>負 債 計</b>	<b>181,958,760</b>	<b>58.9</b>	<b>167,780,024</b>	<b>14,178,736</b>	<b>8.5</b>	
<b>資 本 金</b>	<b>244,414,804</b>	<b>79.1</b>	<b>244,414,804</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 117,232,675</b>	<b>△ 37.9</b>	<b>△ 116,389,736</b>	<b>△ 842,939</b>	<b>—</b>	
資本剰余金	4,187,897	1.4	4,187,897	0	0.0	
再評価積立金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受贈財産評価額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国庫補助金	463,471	0.1	463,471	0	0.0	
工事負担金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
その他資本剰余金	3,340,446	1.1	3,340,446	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	△ 121,420,571	△ 39.3	△ 120,577,632	△ 842,939	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 121,420,571	△ 39.3	△ 120,577,632	△ 842,939	—	
<b>資 本 計</b>	<b>127,182,129</b>	<b>41.1</b>	<b>128,025,068</b>	<b>△ 842,939</b>	<b>△ 0.7</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>309,140,889</b>	<b>100.0</b>	<b>295,805,091</b>	<b>13,335,797</b>	<b>4.5</b>	

図表-12

## 事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	千円 46,702,975	% 15.1	千円 33,982,473	% 64.3	千円 12,720,503	% 5.0
有 形 固 定 資 産	34,922,479	11.3	33,869,325	64.1	1,053,154	0.4
無 形 固 定 資 産	116,437	0.0	113,137	0.2	3,300	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	11,664,059	3.8	11	0.0	11,664,049	4.6
土 地 造 成 勘 定	197,048,715	63.7	0	0.0	197,048,715	76.9
完 成 土 地	183,480,796	59.4	0	0.0	183,480,796	71.6
未 成 土 地	13,567,919	4.4	0	0.0	13,567,919	5.3
流 動 資 産	65,389,162	21.2	18,856,440	35.7	46,532,721	18.2
現 金 ・ 預 金	44,569,998	14.4	13,011,783	24.6	31,558,215	12.3
未 収 金	1,800,439	0.6	207,303	0.4	1,593,136	0.6
貸 倒 引 当 金	△ 6,972	△ 0.0	△ 2,192	△ 0.0	△ 4,779	△ 0.0
貯 蔵 品	1,770	0.0	1,770	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	17,000,000	5.5	4,962,987	9.4	12,037,013	4.7
前 払 費 用	138	0.0	130	0.0	8	0.0
前 払 金	2,004,288	0.6	655,160	1.2	1,349,128	0.5
そ の 他 流 動 資 産	19,500	0.0	19,500	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	37	0.0	0	0.0	37	0.0
資 産 合 計	309,140,889	100.0	52,838,913	100.0	256,301,976	100.0
固 定 負 債	158,431,785	51.2	7,039,352	13.3	151,392,433	59.1
企 業 債	126,808,909	41.0	6,818,949	12.9	119,989,960	46.8
リ ー ス 債 務	11,122	0.0	5,561	0.0	5,561	0.0
引 当 金	651,949	0.2	214,842	0.4	437,108	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	540,933	0.2	0	0.0	540,933	0.2
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	9.8	0	0.0	30,418,872	11.9
流 動 負 債	23,430,154	7.6	2,160,180	4.1	21,269,974	8.3
企 業 債	12,446,165	4.0	1,106,370	2.1	11,339,795	4.4
リ ー ス 債 務	5,964	0.0	2,982	0.0	2,982	0.0
未 払 金	7,978,521	2.6	736,593	1.4	7,241,928	2.8
前 受 金	143,456	0.0	0	0.0	143,456	0.1
引 当 金	60,985	0.0	16,934	0.0	44,051	0.0
預 り 金	2,795,063	0.9	297,301	0.6	2,497,762	1.0
繰 延 収 益	96,820	0.0	82,943	0.2	13,878	0.0
長 期 前 受 金	847,755	0.3	770,011	1.5	77,743	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 750,934	△ 0.2	△ 687,069	△ 1.3	△ 63,865	△ 0.0
負 債 計	181,958,760	58.9	9,282,475	17.6	172,676,285	67.4
資 本 金	244,414,804	79.1	18,960,974	35.9	225,453,830	88.0
剰 余 金	△ 117,232,675	△ 37.9	24,595,464	46.5	△ 141,828,139	△ 55.3
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.4	1,994,455	3.8	2,193,442	0.9
利 ( △ 益 欠 損 剰 余 金 )	△ 121,420,571	△ 39.3	22,601,010	42.8	△ 144,021,581	△ 56.2
資 本 計	127,182,129	41.1	43,556,438	82.4	83,625,691	32.6
負 債 資 本 合 計	309,140,889	100.0	52,838,913	100.0	256,301,976	100.0

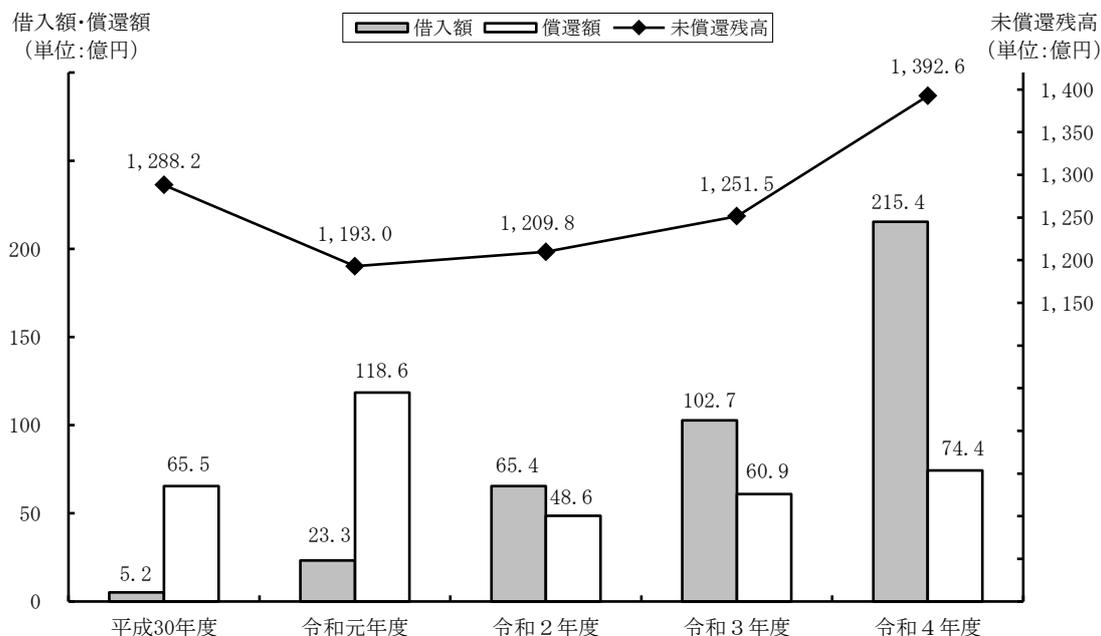
## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和元年度までは償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少してきたが、令和2年度からは借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は1,392億5,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-13のとおりである。

図表-13

### 企業債の状況



### (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは186億8,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは18億2,900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは140億9,800万円の資金流入となり、その結果、当期における資金増加額は309億5,100万円、資金期末残高は445億7,000万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-14のとおりである。

図表-14 キャッシュ・フローの状況

	令和4年度 千円	令和3年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 842,939	20,802,156
減価償却費	537,964	520,257
繰延勘定償却	283	283
有形固定資産除却費	3,094	5,386
土地造成勘定評価損	1,757,106	10,347,918
減損損失	50,620	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,589	17,866
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,841	△ 2,314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 126,401	123,422
長期前受金戻入額	△ 5,721	△ 3,246
受取利息及び受取配当金	△ 442	△ 222
分納利息	△ 17,614	△ 19,935
支払利息	348,921	388,178
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 13,166	△ 3,692
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	261,369	239,829
土地造成勘定の増減額（△は増加）	△ 7,219,658	△ 1,588,946
未収金の増減額（△は増加）	26,391,245	△ 27,548,195
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	△ 67,770	85,831
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,441,603	2,248,889
預り金の増減額（△は減少）	51,355	128,713
その他	△ 526,896	△ 1,259,997
小計	19,135,997	4,482,182
利息及び配当金の受取額	18,056	20,156
利息の支払額	△ 471,591	△ 568,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,682,462	3,933,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,881,577	△ 826,409
有形固定資産の売却による収入	41,265	4,062
無形固定資産の取得による支出	△ 7,244	
国庫補助金等による収入	13,240	5,133
工事負担金による収入	5,555	8,085
基金への繰出しによる支出	△ 604	△ 589
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	6,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,829,366	5,190,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,543,000	10,265,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,425,370	△ 6,091,939
その他の企業債による収入	△ 13,750	0
リース債務返済による支出	△ 5,571	△ 6,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,098,309	4,166,555
資金増加額（又は減少額）	30,951,405	13,290,771
資金期首残高	13,618,593	327,822
資金期末残高	44,569,998	13,618,593



(港營事業會計)

## 参 考 資 料

## 經營分析表

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	91.0	91.9	90.8	78.8	78.8
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	53.7	53.6	50.0	47.6	51.2
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	37.7	39.4	40.3	43.3	41.2
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	241.8	233.3	225.1	182.0	191.5
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	99.7	98.8	100.5	86.7	85.3
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	103.2	115.8	95.5	232.4	279.1
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	3.9	16.0	4.9	163.9	197.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	0.9	1.5	1.3	50.5	190.2
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	165.6	154.0	148.0	131.0	143.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.3	0.2	1.0	0.3
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.5	0.6	0.4	1.0	0.2
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	11.8	7.6	5.0	2.7	0.8
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.1	0.1	2.0	0.0
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{2}} \times 100 (\%)$	10.7	12.5	10.4	10.3	10.9
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	115.5	117.4	203.0	192.0	94.1
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	142.7	153.1	161.5	192.0	94.4
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	226.3	247.3	277.3	205.5	109.8
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.6	0.8	2.3	7.4	▲ 0.3
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	13.9	16.4	65.0	48.0	▲ 6.4

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
	23 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	44.1	35.4	6.8	17.4	41.3
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.8	4.0	0.7	1.7	3.8
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	2.3	1.8	1.6	1.3	1.1
	26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	7.4	5.3	1.8	2.7	4.6
	27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	4.1	4.5	5.0	4.9	4.5
	28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	134,310	143,761	100,812	481,871	135,370
	29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	430,224	399,269	372,254	373,305	356,352
30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	1263.8	1151.1	1558.2	278.0	915.3	
31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)-(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—	

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益  
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。  
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。



## ○ 下水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は2.5 km (0.1%) 増加し4,973.9 kmとなっている。年間処理水量は39,690 千<sup>3</sup>m (6.4%) 減少し583,707 千<sup>3</sup>m、年間使用水量は2,904 千<sup>3</sup>m (0.8%) 増加し373,529 千<sup>3</sup>mとなっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表-1のとおりである。

図表-1 業務実績

区分	令和4年度	令和3年度	差引	
			増△減	比率
管渠延長	4,973.9 <sup>km</sup>	4,971.3 <sup>km</sup>	2.5 <sup>km</sup>	0.1%
抽水所	58 <sup>か所</sup>	58 <sup>か所</sup>	0 <sup>か所</sup>	—%
処理場	12 <sup>か所</sup>	12 <sup>か所</sup>	0 <sup>か所</sup>	—%
スラッジセンター	1 <sup>か所</sup>	1 <sup>か所</sup>	0 <sup>か所</sup>	—%
1日処理能力	2,722 <sup>千<sup>m</sup></sup>	2,722 <sup>千<sup>m</sup></sup>	0 <sup>千<sup>m</sup></sup>	—%
排水面積	190.7 <sup>km<sup>2</sup></sup>	190.7 <sup>km<sup>2</sup></sup>	0.0 <sup>km<sup>2</sup></sup>	—%
処理面積	190.7 <sup>km<sup>2</sup></sup>	190.7 <sup>km<sup>2</sup></sup>	0.0 <sup>km<sup>2</sup></sup>	—%
年間処理水量	583,707 <sup>千<sup>3</sup>m</sup>	623,397 <sup>千<sup>3</sup>m</sup>	△ 39,690 <sup>千<sup>3</sup>m</sup>	△ 6.4%
年間使用水量	373,529 <sup>千<sup>3</sup>m</sup>	370,624 <sup>千<sup>3</sup>m</sup>	2,904 <sup>千<sup>3</sup>m</sup>	0.8%
職員数(年度末現在)	人	人	人	%
損益勘定	223	218	5	2.3
資本勘定	164	170	△ 6	△ 3.5

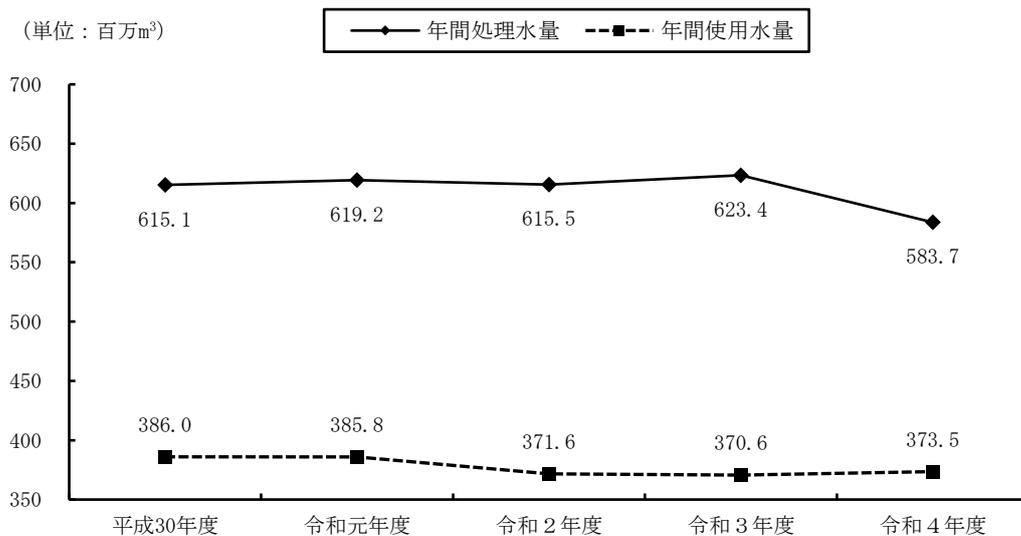
(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表-2のとおりである。

図表-2 業務実績比較

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業務実績	指数								
処理面積	190,527 km <sup>2</sup>	100	190,527 km <sup>2</sup>	100	190,626 km <sup>2</sup>	100	190,738 km <sup>2</sup>	100	190,738 km <sup>2</sup>	100
年間処理水量	615,123 千m <sup>3</sup>	100	619,220 千m <sup>3</sup>	101	615,547 千m <sup>3</sup>	100	623,397 千m <sup>3</sup>	101	583,707 千m <sup>3</sup>	95
年間使用水量	385,961 千m <sup>3</sup>	100	385,758 千m <sup>3</sup>	100	371,615 千m <sup>3</sup>	96	370,624 千m <sup>3</sup>	96	373,529 千m <sup>3</sup>	97
職員数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	217	100	210	97	213	98	218	100	223	103
資本勘定	168	100	165	98	172	102	170	101	164	98



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は809億9,000万円で、予算額805億1,400万円に対し、4億7,600万円の増、予算に対する執行率は100.6%となっている。

収益的支出の決算額は757億4,700万円で、予算額776億8,200万円に対し、不用額が19億3,500万円生じ、予算に対する執行率は97.5%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 80,513,833	千円 80,989,890	千円 476,057	% 100.6
営業収益	63,271,971	63,304,752	32,781	100.1
営業外収益	17,155,588	17,615,594	460,006	102.7
特別利益	86,274	69,544	△ 16,730	80.6

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 77,681,973	千円 75,747,297	千円 0	千円 1,934,676	% 97.5
営業費用	73,815,409	72,179,213	0	1,636,196	97.8
営業外費用	3,836,564	3,568,084	0	268,480	93.0
予備費	30,000	0	0	30,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は454億500万円で、予算額725億3,900万円に対し、271億3,400万円の減、予算に対する執行率は62.6%となっている。これは企業債及び国庫補助金が減少したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は728億4,400万円で、予算額1,010億900万円に対し、翌年度繰越額が240億5,700万円、不用額が41億800万円生じ、予算に対する執行率は72.1%となっている。執行率が低下した要因としては、令和3年度の下水道設備工事にかかる入札不調の影響により、令和4年度に再発注することになったため、当該案件にかかる令和4年度に予定していた出来高が執行できなかった（下水道設備工事は1年目に工事（制作）を開始し、2年目以降に工事（制作）完成するため出来高は2年目以降に高くなる。）こと、また、現場施工上の不測の事態の発生や地元調整難航による繰越が増額したことなどである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 72,538,828	千円 45,404,671	千円 △ 27,134,157	% 62.6
企 業 債	41,851,000	26,819,000	△ 15,032,000	64.1
固 定 資 産 売 却 代 金	4,903	9,657	4,754	197.0
国 庫 補 助 金	24,970,410	13,932,393	△ 11,038,017	55.8
一 般 会 計 補 助 金	334,277	334,276	△ 1	100.0
工 事 負 担 金	5,378,238	4,309,345	△ 1,068,893	80.1

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 101,008,994	千円 72,844,051	千円 24,057,196	千円 4,107,747	% 72.1
建 設 改 良 費	72,566,927	44,401,985	24,057,196	4,107,746	61.2
企 業 債 償 還 金	28,442,067	28,442,066	0	1	100.0

図表－5

## 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管 渠 工 事 費	26,326,729	16,681,020	7,351,063	2,294,645	63.4
幹 線 工 事	7,720,417	2,990,176	2,435,595	2,294,645	38.7
枝 線 工 事	14,322,679	10,393,865	3,928,814	0	72.6
そ の 他	2,202,389	2,134,303	68,086	0	96.9
他 事 業 関 連 事 業	2,081,244	1,162,676	918,568	0	55.9
抽 水 所 工 事 費	11,314,128	5,036,520	4,500,965	1,776,642	44.5
抽 水 所 建 設	9,693,909	4,630,322	3,286,945	1,776,642	47.8
そ の 他	27,449	27,449	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	1,592,770	378,750	1,214,020	0	23.8
処 理 場 工 事 費	34,926,071	22,684,444	12,205,168	36,459	64.9
処 理 場 建 設	30,854,154	18,840,537	11,977,158	36,459	61.1
そ の 他	1,213,276	1,213,276	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	2,858,640	2,630,631	228,010	0	92.0
合 計	72,566,927	44,401,985	24,057,196	4,107,746	61.2

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 769 億 8,400 万円、費用 738 億 6,600 万円で、差引き 31 億 1,800 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 26 億 5,600 万円に比べ 4 億 6,200 万円収支が改善している。これは主として、市民生活を支援するため実施された下水道料金の減額相当額の下水道使用料の一般会計から繰入により収益が増加したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 26 億 5,600 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 26 億 8,000 万円に当年度純利益 31 億 1,800 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 57 億 9,800 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 104.2%（前年度 103.6%）、経常収支比率は 104.1%（前年度 103.5%）、業務活動の成果を示す営業比率は 86.1%（前年度 85.9%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、使用料単価は、使用料収入の減少により前年度に比べ下落しており、汚水処理原価は、汚水処理費の増加により前年度に比べ増加している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

## 比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
収 益	76,984,022	100.0	75,954,986	1,029,036	1.4	
営業収益	59,962,050	77.9	58,778,065	1,183,985	2.0	
下水道使用料	33,261,268	43.2	34,770,894	△ 1,509,626	△ 4.3	下水道使用料減額措置による減
一般会計補助金	22,764,816	29.6	23,174,712	△ 409,896	△ 1.8	
受託事業収益	28,673	0.0	16,037	12,636	78.8	
その他営業収益	3,907,294	5.1	816,422	3,090,872	378.6	下水道使用料減額措置相当額繰入の増
営業外収益	16,952,955	22.0	16,944,680	8,276	0.0	
受取利息及び配当金	10,316	0.0	298	10,018	著増	
土地物件収益	168,092	0.2	160,486	7,606	4.7	
一般会計補助金	589,697	0.8	565,788	23,909	4.2	
国庫補助金	168	0.0	19,661	△ 19,493	△ 99.1	
長期前受金戻入	15,559,718	20.2	15,642,047	△ 82,329	△ 0.5	
雑収益	624,964	0.8	556,399	68,565	12.3	
特別利益	69,016	0.1	232,241	△ 163,225	△ 70.3	
固定資産売却益	69,016	0.1	114,568	△ 45,552	△ 39.8	
その他特別利益	0	0.0	117,674	△ 117,674	皆減	
費 用	73,866,092	100.0	73,298,725	567,367	0.8	
営業費用	69,603,547	94.2	68,430,600	1,172,947	1.7	
人件費	2,180,215	3.0	2,011,014	169,201	8.4	
動力費	1,335,710	1.8	784,027	551,683	70.4	燃料価格の高騰等
修繕費	2,246,784	3.0	2,809,157	△ 562,374	△ 20.0	部品調達不可による設備修繕の減
委託料	20,702,917	28.0	19,583,456	1,119,461	5.7	
減価償却費	41,120,097	55.7	41,175,310	△ 55,213	△ 0.1	
資産減耗費	525,522	0.7	770,067	△ 244,545	△ 31.8	
その他	1,492,302	2.0	1,297,568	194,733	15.0	
営業外費用	4,262,545	5.8	4,761,149	△ 498,604	△ 10.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	3,533,656	4.8	4,134,745	△ 601,089	△ 14.5	企業債残高等の減による減
その他	728,889	1.0	626,404	102,485	16.4	
特別損失	0	0.0	106,976	△ 106,976	皆減	
その他特別損失	0	0.0	106,976	△ 106,976	皆減	
営業利益 (△営業損失)	△ 9,641,497	—	△ 9,652,535	11,038	—	
経常利益 (△経常損失)	3,048,913	—	2,530,995	517,918	20.5	
純利益 (△純損失)	3,117,929	—	2,656,261	461,669	17.4	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	5,798,248	—	2,656,261	3,141,988	118.3	

(注) 経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

<参考>

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	104.2 %	103.6 %	0.6
経 常 収 支 比 率 (注) 2	104.1 %	103.5 %	0.7
営 業 比 率 (注) 3	86.1 %	85.9 %	0.3
使 用 料 単 価 (注) 4	89.05 円/m <sup>3</sup>	93.82 円/m <sup>3</sup>	△ 4.77 円/m <sup>3</sup>
汚 水 処 理 原 価 (注) 5	98.06 円/m <sup>3</sup>	95.89 円/m <sup>3</sup>	2.18 円/m <sup>3</sup>

(注) 1 収支比率 =  $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 使用料単価 =  $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間使用水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

5 汚水処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間使用水量}}$  (小数点第3位以下を四捨五入)

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、図表-7のとおりであり、下水道使用料の減により営業収益が減少した令和2年度を除いて純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は令和2年度に下水道使用料の減により減少している。また、特別利益は令和2年度に固定資産売却に伴って増加している。

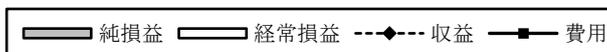
一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少している。

図表-7

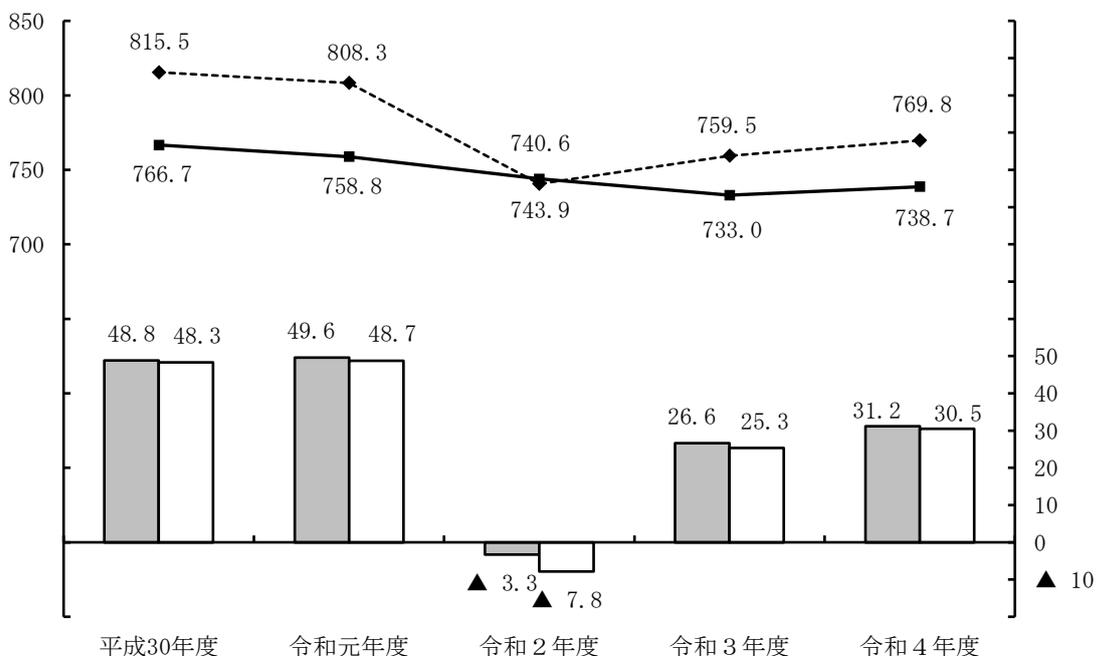
経営成績比較

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益	81,550,043	100	80,834,508	99	74,062,894	91	75,954,986	93	76,984,022	94
営業収益	64,174,093	100	63,422,136	99	56,586,373	88	58,778,065	92	59,962,050	93
営業外収益	17,332,010	100	17,322,127	100	17,029,727	98	16,944,680	98	16,952,955	98
特別利益	43,939	100	90,245	205	446,794	著増	232,241	529	69,016	157
費用	76,674,745	100	75,876,840	99	74,392,095	97	73,298,725	96	73,866,092	96
営業費用	69,798,266	100	69,698,188	100	68,953,960	99	68,430,600	98	69,603,547	100
営業外費用	6,876,478	100	6,178,653	90	5,438,135	79	4,761,149	69	4,262,545	62
特別損失	0	-	0	-	0	-	106,976	-	0	-
営業利益 (△営業損失)	△ 5,624,173	-	△ 6,276,052	-	△ 12,367,587	-	△ 9,652,535	-	△ 9,641,497	-
経常利益 (△経常損失)	4,831,359	100	4,867,423	101	△ 775,995	-	2,530,995	52	3,048,913	63
純利益 (△純損失)	4,875,298	100	4,957,668	102	△ 329,201	-	2,656,261	54	3,117,929	64
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	9,043,756	100	9,832,966	109	4,628,467	51	2,656,261	29	5,798,248	64
収支比率	106.4%	-	106.5%	-	99.6%	-	103.6%	-	104.2%	-
経常収支比率	106.3%	-	106.4%	-	99.0%	-	103.5%	-	104.1%	-
営業比率	91.9%	-	91.0%	-	82.1%	-	85.9%	-	86.1%	-
使用料単価	99.36 円/㎡	100	99.12 円/㎡	100	85.65 円/㎡	86	93.82 円/㎡	94	89.05 円/㎡	90
汚水処理原価	95.99 円/㎡	100	95.41 円/㎡	99	96.56 円/㎡	101	95.89 円/㎡	100	98.06 円/㎡	102

(単位：億円)



(単位：億円)



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械および装置の減等があったものの、現金・預金の増等があったことにより11億4,100万円(0.1%)増加し、1兆1,890億9,200万円となっている。このうち有形固定資産は1兆877億7,700万円であり、資産合計の91.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、前受金の減等があったことにより20億円1,700万円(0.2%)減少し、8,946億7,300万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増等により31億5,800万円(1.1%)増加し、2,944億1,800万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の37.3%を占め、4,438億9,500万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表-8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8

## 比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	
固 定 資 産	1,108,792,985	93.2	1,109,881,379	△ 1,088,394	△ 0.1	
有 形 固 定 資 産	1,087,777,070	91.5	1,088,329,109	△ 552,038	△ 0.1	
土 地	97,975,862	8.2	97,886,273	89,589	0.1	
建 物	35,229,373	3.0	37,562,439	△ 2,333,066	△ 6.2	
構 築 物	646,743,735	54.4	640,256,467	6,487,268	1.0	
機 械 及 び 装 置	182,991,651	15.4	189,065,435	△ 6,073,785	△ 3.2	
車 両 運 搬 具	51,219	0.0	63,001	△ 11,782	△ 18.7	
工 具、器 具 及 び 備 品	94,992	0.0	111,339	△ 16,346	△ 14.7	
建 設 仮 勘 定	124,690,238	10.5	123,384,155	1,306,084	1.1	
無 形 固 定 資 産	14,966,970	1.3	15,405,603	△ 438,633	△ 2.8	
施 設 利 用 権	9,279,024	0.8	9,723,427	△ 444,403	△ 4.6	
知 的 所 有 権	0	0.0	5,900	△ 5,900	皆減	
建 設 仮 勘 定	5,687,947	0.5	5,676,277	11,670	0.2	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,048,944	0.5	6,146,667	△ 97,723	△ 1.6	
受 益 債 権	5,710,017	0.5	5,807,394	△ 97,377	△ 1.7	
出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
破 産 更 生 債 権 等	2,824	0.0	10,419	△ 7,595	△ 72.9	
貸 倒 引 当 金	△ 1,921	△ 0.0	△ 9,171	7,249	－	
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流 動 資 産	80,297,711	6.8	78,067,813	2,229,898	2.9	
現 金 ・ 預 金	57,784,669	4.9	53,874,498	3,910,171	7.3	
未 収 金	6,910,186	0.6	8,162,086	△ 1,251,900	△ 15.3	
貸 倒 引 当 金	△ 31,017	△ 0.0	△ 38,822	7,805	－	
有 価 証 券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
貯 蔵 品	0	0.0	20,821	△ 20,821	皆減	
短 期 貸 付 金	13,000,000	1.1	13,000,000	0	0.0	
前 払 金	2,096,159	0.2	2,554,442	△ 458,283	△ 17.9	
受 益 債 権	373,983	0.0	330,869	43,115	13.0	
そ の 他 流 動 資 産	1,292	0.0	1,481	△ 189	△ 12.7	
繰 延 勘 定	841	0.0	1,823	△ 981	△ 53.8	
企 業 債 発 行 差 金	841	0.0	1,823	△ 981	△ 53.8	
資 産 合 計	1,189,091,537	100.0	1,187,951,015	1,140,522	0.1	

(令和4年度末) (令和3年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,146,587,590千円 1,109,762,274千円

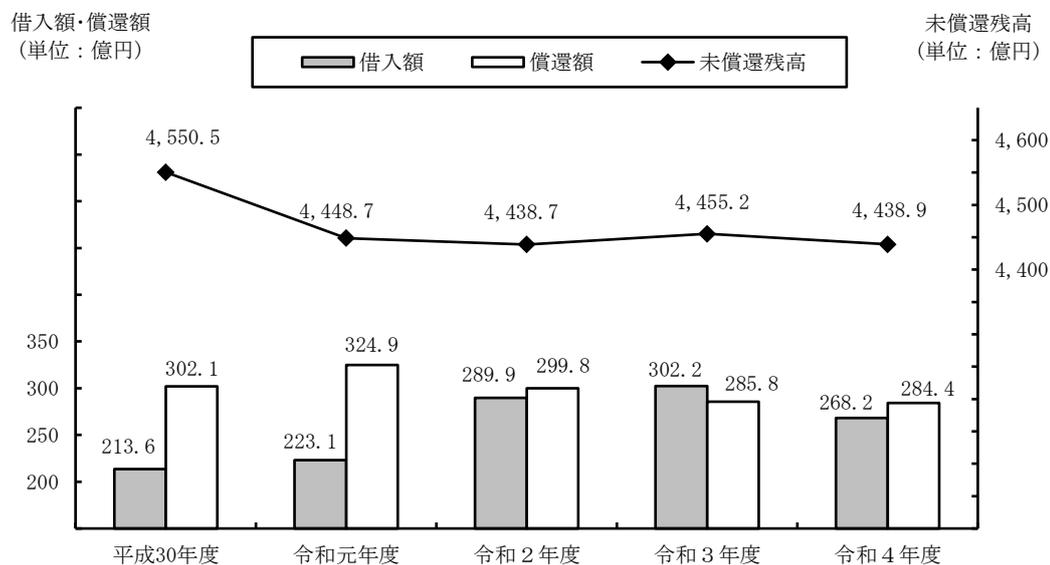
科 目	令和4年度末		令和3年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円	%	千円	千円	%	
	415,895,774	35.0	424,398,062	△ 8,502,288	△ 2.0	
企 業 債	406,604,204	34.2	410,268,617	△ 3,664,412	△ 0.9	
前 受 金	4,576,477	0.4	9,343,594	△ 4,767,117	△ 51.0	
引 当 金	3,271,933	0.3	3,212,222	59,711	1.9	
負 担 金	765	0.0	765	0	0.0	
そ の 他 固 定 負 債	1,442,395	0.1	1,572,865	△ 130,470	△ 8.3	
流 動 負 債	78,982,437	6.6	73,835,745	5,146,692	7.0	
企 業 債	37,290,412	3.1	35,249,066	2,041,346	5.8	
未 払 金	36,447,608	3.1	35,423,044	1,024,564	2.9	
前 受 金	4,772,224	0.4	2,697,994	2,074,230	76.9	
引 当 金	174,298	0.0	171,339	2,959	1.7	
預 り 金	167,424	0.0	166,014	1,411	0.8	
負 担 金	0	0.0	146	△ 146	皆減	
そ の 他 流 動 負 債	130,470	0.0	128,142	2,327	1.8	
繰 延 収 益	399,794,867	33.6	398,456,696	1,338,171	0.3	
長 期 前 受 金	824,887,917	69.4	809,362,239	15,525,678	1.9	
収 益 化 累 計 額	△ 425,093,050	△ 35.7	△ 410,905,543	△ 14,187,508	—	
負 債 計	894,673,077	75.2	896,690,502	△ 2,017,425	△ 0.2	
資 本 金	234,688,622	19.7	234,688,622	0	0.0	
剰 余 金	59,729,838	5.0	56,571,890	3,157,948	5.6	
資 本 剰 余 金	53,931,590	4.5	53,915,630	15,960	0.0	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.5	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	18,358,463	1.5	18,302,727	55,736	0.3	
国 庫 補 助 金	29,864,759	2.5	29,864,759	0	0.0	
工 事 負 担 金	253,447	0.0	293,224	△ 39,776	△ 13.6	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	5,798,248	0.5	2,656,261	3,141,988	118.3	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	5,798,248	0.5	2,656,261	3,141,988	118.3	
資 本 計	294,418,460	24.8	291,260,512	3,157,948	1.1	
負 債 資 本 合 計	1,189,091,537	100.0	1,187,951,015	1,140,522	0.1	

## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和2年度以降、借入額と償還額が拮抗しており、未償還残高は横ばいとなっており、当年度末残高は4,438億9,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-9のとおりである。

図表-9 企業債の状況



## (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は236億8,900万円である。

収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等233億5,500万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費3億3,400万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10 一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	25,702,147	100	25,004,773	97	24,549,933	96	23,740,500	92	23,354,513	91
資本的収入への繰入金	補助金	3,554,555	100	788,619	22	640,464	18	481,473	14	334,276	9
合計		29,256,702	100	25,793,392	88	25,190,397	86	24,221,973	83	23,688,789	81
収益的収入に対する繰入率		31.5	%	30.9	%	33.1	%	31.3	%	30.3	%
資本的収入に対する繰入率		8.7	%	2.2	%	1.3	%	1.0	%	0.7	%

#### (4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは303億7,700万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは246億3,000万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは18億3,600万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は39億1,000万円、資金期末残高は577億8,500万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11

#### キャッシュ・フローの状況

	令和4年度 千円	令和3年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	3,117,929	2,656,261
減価償却費	41,120,097	41,175,310
繰延勘定償却	981	981
有形固定資産除却費	465,877	708,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,711	△ 33,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,579	△ 8,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,054	△ 20,753
長期前受金戻入額	△ 15,559,718	△ 15,642,047
受取利息及び受取配当金	△ 10,316	△ 298
支払利息	3,448,490	4,031,270
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 69,016	△ 114,568
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,595	39
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,406	△ 142,176
前払金の増減額 (△は増加)	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	1,203,636	11,297
その他	65,619	98,323
小計	33,815,004	32,719,387
利息及び配当金の受取額	10,316	298
利息の支払額	△ 3,448,490	△ 4,031,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,376,830	28,688,415
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 40,070,309	△ 39,510,537
有形固定資産の売却による収入	78,303	121,330
無形固定資産の取得による支出	1,092,908	△ 66,745
国庫補助金による収入	13,933,876	15,526,738
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	334,276	481,473
工事負担金による収入	3,936,743	2,205,055
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	46,850,000
その他	△ 3,936,082	△ 2,108,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,630,285	23,498,893
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,819,000	30,223,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,442,066	△ 28,575,336
その他	△ 213,308	△ 229,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,836,374	1,418,333
資金増加額 (又は減少額)	3,910,171	53,605,640
資金期首残高	53,874,498	268,858
資金期末残高	57,784,669	53,874,498

(下水道事業会計)

## 参 考 資 料

## 経営分析表

項目		算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	94.4	94.5	93.9	93.4	93.2
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	36.2	36.2	36.1	35.7	35.0
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	57.6	58.4	58.1	58.1	58.4
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	163.8	161.9	161.6	160.9	159.7
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	100.6	99.9	99.6	99.6	99.9
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	91.1	102.4	106.3	105.7	101.7
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	24.4	11.6	10.5	84.0	81.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	15.9	0.4	0.4	73.0	73.2
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	131.9	129.1	130.0	130.0	128.9
	回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	0.0
11 自己資本回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
12 固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
13 流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8
14 未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	9.8	9.5	8.0	7.8	8.0
15 貯蔵品回転率		$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.4	1.0	0.8	1.6	2.0
16 減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	106.4	106.5	99.6	103.6	104.2
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	106.3	106.4	99.0	103.5	104.1
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	91.9	91.0	82.1	85.9	86.1
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.4	0.4	▲ 0.0	0.2	0.3
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	7.6	7.8	▲ 0.6	4.5	5.2

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.4	1.3	1.1	0.9	0.8
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	112.8	120.0	113.9	111.6	110.9
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	78.5 ( 47.5)	83.2 ( 50.9)	93.9 ( 53.6)	81.9 ( 49.2)	85.2 ( 50.6)
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	16.1 ( 9.7)	14.2 ( 8.7)	14.6 ( 8.3)	11.5 ( 6.9)	10.3 ( 6.1)
	26 企業債元利償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	94.4 ( 57.1)	97.2 ( 59.4)	108.3 ( 61.8)	93.2 ( 55.9)	95.3 ( 56.6)
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.1 ( 3.1)	5.4 ( 3.3)	6.5 ( 3.7)	5.9 ( 3.6)	6.5 ( 3.8)
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	295,720	301,966	265,604	269,551	268,760
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	2,842,539	2,892,343	2,819,543	2,804,972	2,810,793
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入  
2 総資本 = 負債資本合計  
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益  
4 24~27の( )書は、料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。



## 第8 意見

### (1) 水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 86 億 9,400 万円から 9 億 6,900 万円収支が悪化し、77 億 2,500 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、実質的な給水収益は増加したものの、物件費などの経常費用がそれ以上に増加したことによるものである。また、純損益は、特別損失を計上したことにより、前年度純利益 84 億 500 万円から 16 億 2,500 万円収支が悪化し、67 億 8,000 万円の純利益となっている。

給水収益（514 億 4,700 万円）は、市民生活を支援するため実施された水道料金の減額措置の影響により、前年度（535 億 7,600 万円）に比して 21 億 2,900 万円減少しているが、減額相当額について一般会計から 42 億 7,400 万円の繰入を受けており、これを含んだ実質的な給水収益は増加している。もっとも、コロナ禍以前の令和元年度（593 億 1,300 万円）の水準までは回復していない。また、営業費用（502 億 8,700 万円）については、電気料金の上昇等により前年度に比して 36 億 9,200 万円増加している。

水道局では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により今後の水需要や給水収益への影響が見込まれることや「大阪市水道 P F I 管路更新事業等」が応募者の辞退により事業の実施が困難となったことなどから、大阪市水道経営戦略（2018-2027）を令和 3 年度に見直した。また、令和 5 年 2 月に、電気料金や物価の高騰による影響や「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」（案）の内容を反映させた「水道事業の今後の収支見通しの見直しについて」を公表したところであるが、それによれば、経営戦略期間中は黒字が続くものの黒字幅は大幅に減少する見込みとなっている。

水道局は、今後も水道事業を取り巻く経営環境の変化等に応じて経営戦略を適時に見直し、経営に適切に当たられたい。

また、水道局では令和 2 年度に有収率向上緊急 3 か年計画を策定し、給水量分析項目の精度調査などにより、有収率が低くなっている原因を調査してきたが、微小漏水及び中大口径管の地下漏水が原因であるとして、令和 5 年度から 6 年度にかけてこれらの地下漏水の調査に特化した取組を実施するとしている。令和 4 年度の有収率は 91.6%で、前年度の 91.5%に比して 0.1 ポイント改善しているが、依然として事業規模が比較的近い都市の平均と比べ、低い水準にあり（図表－1 参照）、浄水処理コストが給水収益に適切に反映されない状況となっていることから、水道局は、引き続き有収率向上に向けた取組に注力されたい。

次に、本市は、事業規模が比較的近い都市との比較においても、経営効率性の指標のひとつである施設利用率が低いことから（図表－2 参照）、給水安定性を確保しつつ水需要に見合う施設能力とするダウンサイジングがかねてからの課題であった。水道局は、今後も使用していく浄水施設について、耐震化を進めるとして、平成 29 年度の庭窪浄水場 1 系浄水施設の耐震化に続き、令和 4 年度には豊野浄水場浄水施設の耐震化整備を完了させており、令和 5 年度中には柴島浄水場 3 系浄水施設の南海トラフ巨大地震対策としての暫定的な耐震整備を完了させる予定である。

水道局は、最終的には施設能力を現行の 243 万トン／日から 163 万トン／日とするとして、

将来的に廃止対象となる処理系統については、当面は取・浄水施設の耐震化工事期間における給水安定性の確保に活用しつつ、今後の耐震化の進捗を踏まえながら、一部休止・廃止等を進める予定である。

さらに、水道局では、南海トラフ巨大地震発生時における広域的な断水リスクを減少させることを目指して「水道施設基盤強化計画」を令和4年3月に策定したが、管路更新事業の実施手法にかかる市場調査の結果や、原材料費・労務費の増加などが生じたことを踏まえて、令和5年3月にこれを改訂した。管路更新事業のうち基幹管路約40kmについては、「大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業」により、令和6年度から13年度までの8年間での更新を予定している。

上記計画を着実に進めるためには、計画どおりの事業執行が必要であるが、当年度、配水設備の工事等を含む建設改良費の決算額は254億4,500万円で、予算額412億3,900万円のうち、翌年度繰越額が103億3,300万円、不用額が54億6,100万円となっている。予算に対する執行率は61.7%で、前年度の66.4%から4.7ポイント悪化し、令和2年度の71.0%から2年連続下落している。水道局では、これまでの決算審査意見を踏まえ、予算作成から発注段階までにおいて関係機関との事前調整を行うとともに、施工時においては工事の進捗状況を把握し積極的な工程調整などを行った。加えて工事について沿道住民に丁寧な説明を行いながら、状況に応じて防音対策を講じるなどの対策を行ったが、近隣住民との調整や苦情対応に加えて、地元要望による施工日の制約などにより、執行率の改善には至っていない。

水道局は、数多くの喫緊の課題に対応するため、策定した計画に基づいて予算を着実に執行できるように更なる改善に努められたい。

図表－1 有収率

(単位：%)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
令和2年度	90.9	93.6	95.7	92.8	95.0	93.6
令和3年度	91.5	93.9	96.0	93.3	95.2	94.0
令和4年度	91.6					

(注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口200万人以上の都市を選定した。

2 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

3 令和2年度及び令和3年度の数値は、地方公営企業年鑑から引用した。

図表－２ 施設利用率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
令和２年度	44.9	63.2	61.7	62.5	53.4	57.1
令和３年度	44.2	63.0	60.9	61.6	52.7	56.5
令和４年度	44.7					

(注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口 200 万人以上の都市を選定した。

2 施設利用率 = 平均給水量 ÷ 給水能力

3 令和２年度及び令和３年度の数値は、地方公営企業年鑑から引用した。

## (2) 工業用水道事業会計について

本市では、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）に基づく公共施設等運営権制度を導入して、民間経営のノウハウを活用した事業運営へ移行し、収益性の向上とコスト削減を図ることで、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営を実現するため、大阪市工業用水道特定運営事業等を令和 4 年 4 月から開始した。

これに伴い、従来本市が実施していた工業用水道の供給を運営権者が行うことになったため、給水収益が皆減となるとともに営業費用の大部分の支出が行われなくなり、他方本市は主に当該運営権者の事業実施等にかかるモニタリングや工業用水道の資産管理業務を担い、運営権対価収益により費用を賄うこととなり、本会計の収支構造は大きく変化した。

その結果、本事業の経常損益は、概ね想定どおり 1,500 万円の経常利益となっている。また、純損益は、もと城東浄水場施設の撤去工事及び固定資産の過年度除却などに伴う多額の特別損失の計上により、3 億 5,200 万円の純損失となっている。

特定運営事業等の開始により、工業用水の供給や、浄水場及び配水場、管路などの管理運営など、工業用水道事業の全般を運営権者が実施し、水道局は引き続き施設を所有するとともに、本事業の適正な業務品質の確保のため、業務モニタリング及び経営モニタリングを実施することになったが、モニタリングの結果、令和 4 年度においては要求水準未達に該当する事象は生じていない。また、水道局によると、特定運営事業等の財務状況については、収益面では、平成 30 年度から減少し続けていた給水社数及び給水工場数が増加に転じて調定水量もわずかながら増加し、費用面では、電気代の高騰等により動力費は計画値を超える支出ではあるものの、委託料等が計画値を下回る支出であったことなどから、当期純利益は計画値を上回っているとのことであった。

水道局は、今後もモニタリングを通じて、工業用水道事業の持続性の確保と安定供給の実現に取り組まれない。

昨年度の決算審査意見において、本市では、給水能力に対して、実際に使用した水量にかかわらず確実な収益が見込める契約水量（本市では責任使用水量）の割合を示す本市の契約率が、事業規模が比較的近い都市と比べると低いこと（図表－3 参照）を指摘した。当年度から特定運営事業等を開始したことで、本会計の収益が低い契約率の影響を直接受けることはなくなったが、引き続き水需要に対して過大な給水能力を有している状況にある。

水道局は、水需要動向を確認しつつ、更新時期にあわせ、施設能力の適正化の検討を進め、設備更新の際に、実需要に見合った整備水準で更新するとしているが、契約率の向上には一定時間を要するものと考えられる。

また、水道局は、老朽管更新計画（平成 28 年度～令和 5 年度、令和 4 年度末累計進捗率 97.1%）（図表－4 参照）に基づき、経年管路の更新工事を実施しているが、これとともに、運営権者が先進的な状態監視保全手法を実施することで、管路への更新投資の抑制と長寿命化を図るとしている。

上記計画を遂行するためには予定どおり事業を執行することが必要であるが、当年度、経年管路の更新工事を含む建設改良費の決算額は 5 億 8,300 万円で、予算額 8 億 3,400 万円の

うち、翌年度繰越額が1億3,800万円、不用額が1億1,300万円となっている。予算に対する執行率は69.9%となっており、前年度の56.2%に対して、13.7%と大幅に上昇したところではある。水道局は、老朽管更新の取組の重要性に鑑み、策定した計画に基づき予算を着実に執行されるよう引き続き事業の進捗管理に努めるとともに、モニタリングを通じて、運営権者による状態監視保全手法の実施に取り組まれない。

図表－3 契約率

(単位：%)

	大阪市	横浜市	川崎市	北九州市	平均
令和2年度	31.7	70.8	99.1	89.2	72.7
令和3年度	31.4	70.6	99.1	88.8	72.5

- (注) 1 他都市は年間給水量が2,000万立方メートル以上の政令指定都市を選定した。  
 2 契約率 = 契約水量 ÷ 給水能力  
 3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。ただし、本市の契約率は、責任使用水量を契約水量とみなして算定した。

図表－4 老朽管更新計画 進捗率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	9.5	12.9	49.1	60.9	79.5	91.6	100.0	100.0
実績	9.5	12.9	49.1	60.9	75.5	84.2	97.1	-
計画との差 (ポイント)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-3.9)	(-7.4)	(-2.9)	-

- (注) 当該計画は令和2年度にその終期を当初の予定である令和2年度から令和5年度に変更しており、その際に平成28年度～令和元年度の計画事業量を実績事業量に変更している。

### (3) 中央卸売市場事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 8,100 万円から 500 万円収支が悪化し、7,500 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、営業収益の増加を上回る営業費用の増加があったことによるものである。また、純損益は、特別損失を計上した前年度の純利益 1,100 万円から 6,500 万円収支が改善し、7,500 万円の純利益となっている。

当年度の営業収益のうち施設使用料を見ると、令和 3 年度に実施した減免措置の影響がなくなったことに加えて、新型コロナウイルス感染症対策のための健康局保健所の入居などにより前年度に対して 2 億 6,500 万円増加したが、令和 5 年 3 月以降、本市部局等が順次退去し、空室の増加が見込まれる。中央卸売市場には、これまで以上に業務管理棟の入居促進策の強化が求められる状況である。

他方、当年度の営業費用については、前年度に対して 8 億 100 万円増加しており、中でも光熱水費が、電気料金の上昇により前年度の 9 億 5,900 万円から 7 億 6,300 万円増加している。今後も厳しい状況が続く見込みであり、この点からも入居率の向上は喫緊の課題である。

また、施設整備事業等にかかる建設改良費については、東棟買荷積込所新築工事などが完成したことにより、予算額 17 億 3,800 万円のうち、翌年度繰越額が 1 億 6,800 万円、不用額が 1 億 8,600 万円となり、予算に対する執行率は前年度の 50.5%から 29.1 ポイント上昇して 79.6%と大幅に改善された。今後も策定した計画に基づき予算を着実に執行されるよう事業を適切に進捗管理されたい。

中央卸売市場では、令和 3 年度から 10 年間の大阪市中央卸売市場経営計画 2021 を策定した。そこに示された今後の収支見通し（図表－5 参照）によれば、安定した単年度黒字を達成できるのは令和 11 年度とのことである。また、未処理欠損金は、当該計画終了時点である令和 12 年度末時点において約 382 億円に増加する見込みとなっており、未処理欠損金の解消は容易ならざる状況である。

このような厳しい状況を踏まえて、中央卸売市場は、生鮮食料品の安定供給を行う拠点としての機能向上に努めるとともに、本場業務管理棟への積極的な入居促進により安定的な使用料収入を確保するなど、まずは先述の収支見通しを上回る収支の実現を目指すとともに、未処理欠損金の削減に向けた新たな取組の検討にも着手されたい。

図表－5 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

大阪市中央卸売市場経営計画 2021 会計年度別収支見込

(単位：億円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
収益	71	71	70	69	69	68	68	68	68	68	67
費用	70	71	71	70	70	70	69	70	95	66	66
当期純損益	1	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 1	△ 2	△ 27	2	1
繰越利益剰余金	△ 351	△ 350	△ 351	△ 351	△ 353	△ 355	△ 356	△ 358	△ 385	△ 384	△ 382
当期純損益(実績)	1	0	1								
繰越利益剰余金(実績)	△ 350	△ 350	△ 349								

#### (4) 港営事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 208 億 200 万円から 216 億 700 万円収支が悪化し、8 億 500 万円の経常損失となっている。これは、前年度決算で大幅に増加した土地売却収益が減少（令和 2 年度：15 億 4,900 万円、前年度：359 億 4,000 万円、当年度：49 億 7,500 万円）するとともに、夢洲コンテナターミナル底地の売却では売却損が生じたことで、経常収支が悪化したことによるものである。

夢洲地区の土地については、I R 用地及び 2 期、3 期用地の土地改良費 1,554 億円を将来事業費として総原価に計上したことに伴い、当年度夢洲地区の土地売却原価が 1 平方メートル当たり 66,548 円から 153,544 円に上昇し、夢洲コンテナターミナル底地の売却に当たって、土地の売却収益が売却原価を下回ることとなった。

夢洲地区は、大阪・関西万博の会場となっており、また I R 事業が賃貸で行われることになっているため、直ちに大規模な土地売却を進めることができる状況ではないが（図表－6 参照）、大阪港湾局は、夢洲地区の土地について、土地売却原価及び採算を考慮して適切に利活用等されたい。

また、大阪港埋立事業の埋立事業費（夢洲地区の土地造成等を含む。）の決算額は 213 億 6,100 万円で、予算額 324 億 7,700 万円のうち翌年度繰越額が 69 億 7,400 万円、不用額が 41 億 4,200 万円となっている。予算に対する執行率は 65.7%であり、前年度と同率であるが、予算額が 125 億 6,400 万円増加したため、翌年度繰越額が 18 億 3,800 億円、不用額が 24 億 5,100 万円増加しており、それだけ多くの事業に遅れが生じており、予算に与える影響も大きなものになっている。これまで以上に策定した計画に基づき予算を着実に執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

他方、港湾施設提供事業について、大阪港湾局は令和 5 年 3 月に、第 2 次港湾施設提供事業経営計画を策定しており、その中で、稼働率の低い施設があること、上屋 80 棟のうち 9 割以上が、地方公営企業法上の耐用年数を経過するなど老朽化が進行していること、及び大阪港埋立事業より埠頭用地の底地を賃借しておりその賃借料が大きな負担になっていることの 3 点を課題に挙げている。課題の改善策として、上屋の老朽化については、市設上屋更新計画の策定とこれに基づく上屋の更新が、また賃借料の負担については、埠頭用地取得方針の策定とこれに基づく埠頭用地の取得の検討が挙げられている。これらは、新たな投資となることから、港湾施設利用者の的確な需要把握や投資による費用削減効果なども踏まえて、過大投資とならないよう留意しつつ課題の解消に取り組まされたい。

図表－6 夢洲地区の土地の売却見込

大阪港埋立事業の長期収支見込における夢洲地区売却見込額（カッコ内は実績）

（単位：億円）

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	令和 14 年度
42(42)	10(31)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## (5) 下水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 25 億 3,100 万円から 5 億 1,800 万円収支が改善し、30 億 4,900 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、実質的な下水道使用料などの増加によって経常収益が増加したことによるものである。また、純損益は、前年度純利益 26 億 5,600 万円から 4 億 6,200 万円収支が改善し、31 億 1,800 万円の純利益となっている。

下水道使用料（332 億 6,100 万円）は、市民生活を支援するため実施された下水道料金の減額措置の影響により、前年度（347 億 7,100 万円）に比して 15 億 1,000 万円減少しているが、減額相当額について一般会計から 30 億 3,500 万円の繰入を受けており、これを含んだ実質的な下水道使用料は増加した。もっとも、コロナ禍以前の令和元年度（382 億 3,500 万円）の水準までは回復していない。また、当年度の営業費用（696 億 400 万円）は、電気、ガス料金の高騰等により前年度より 11 億 7,300 万円増加している。

建設局は、令和 3 年 3 月に試算した下水道事業における収支見通しを令和 5 年 5 月に更新しているが、それによると、下水道使用料収入は令和 5 年度以降年平均 14 億円減少し、また物件費は年平均 60 億円増加するため、令和 5 年度以降、恒常的な赤字が続く見通しである。

建設局は、厳しい社会経済情勢を前提に、経営戦略を見直し、安定的な事業経営に努められたい。

次に、本市は他都市に先駆けて下水道整備を推進したこともあり、昭和 40 年代に大規模に整備された下水管が次々と耐用年数を迎える時期となり、他都市と比べると管渠老朽化率は極めて高いものとなっている（図表－7 参照）。

建設局では、優先度の高い老朽管について平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間で 400 km を改築更新する計画（図表－8 参照）としていたが、計画どおりの進捗が達成できず、乖離が生じていた。そこで、令和 5 年 3 月に、下水管内部の劣化や破損状況の詳細調査を行った劣化予測に基づく新たな長期見通しも踏まえて計画を見直し、令和 3 年度からの 10 年間で 539 km を改築すること（図表－9 参照）とした。新たな計画に従えば、今後 8 年間、毎年約 54 km の老朽管の改築更新を行っていくことになり、以前の計画より毎年 14 km 更新を増やす必要がある。

他方、下水管渠築造工事等を含む建設改良費全体の決算額は、444 億 200 万円で、予算額 725 億 6,700 万円のうち翌年度繰越額が 240 億 5,700 万円、不用額が 41 億 800 万円となっている。予算に対する執行率は 61.2% と、前年度の 67.3% から 6.1 ポイント悪化した。建設局によれば、その要因は、現場施工上の不測の事態の発生や地元調整難航による繰越増のほか、令和 3 年度の下水道設備工事にかかる入札不調の案件を令和 4 年度に再発注することになり、令和 4 年度に予定していた出来高が達成できなかったことなどである。その背景にある入札不調の件数は、当年度 56 件となっており、令和 2 年度（26 件）、前年度（50 件）と比べてさらに増加している。

建設局では、事業の進捗管理について言及したこれまでの決算審査意見を踏まえ、業務の早期発注、発注規模の見直し、設計業務の外注化といった業務の効率化について継続して取

り組むとともに、機械設備工事と土木工事などの他工事の分離発注などにも努めてきたとのことであるが、執行率の改善には至っていない。厳しい発注環境が続くことが見込まれるため、建設局は、入札不調となった原因を分析し、その対策について関係局と調整するなど、策定した計画に基づき予算が着実に執行されるよう、引き続き事業の進捗管理に努められたい。

図表－7 管渠老朽化率

(単位：%)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
令和2年度	42.9	8.6	17.5	5.1	8.0	22.8	18.0	19.5	7.0	16.6
令和3年度	44.7	11.3	18.3	6.3	8.8	23.4	19.1	23.1	8.0	18.1

- (注) 1 他都市は東京都及び行政区域内人口概ね150万人以上の政令指定都市を選定した。  
 2 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷延長  
 3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。

図表－8 下水管渠改築更新10か年計画(400km) 進捗率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画 (%)	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
実績 (%)	7.0	13.9	21.4	28.4	37.2	46.9	60.0	-	-	-
計画との差 (ポイント)	(3.0)	(6.1)	(8.6)	(11.6)	(12.8)	(13.1)	(10.0)	-	-	-
一年間の進捗 (%)	7.0	6.9	7.5	7.0	8.8	9.7	13.1	-	-	-

(注) 一年間の進捗：全体計画に対する一年間の実績の割合

図表－9 下水管渠改築更新10か年計画(見直し後・539km) 進捗率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画 (%)	7.1	19.2	28.8	38.8	49.0	59.2	69.4	79.7	89.9	100.0
実績 (%)	7.1	16.9	-	-	-	-	-	-	-	-
計画との差 (ポイント)	(0.0)	(2.3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
一年間の進捗 (%)	7.1	9.8	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 一年間の進捗：全体計画に対する一年間の実績の割合